

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第21期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03 - 4363 - 0140

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 荒木正敏

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03 - 4363 - 0140

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 荒木正敏

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市北区中之島二丁目3番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	70,231,553	71,072,977	77,918,101	91,898,101	106,468,073
経常利益 又は経常損失() (千円)	16,761,898	9,954,497	2,065,701	7,631,269	6,687,024
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	17,611,786	9,898,878	952,441	4,847,897	6,669,784
純資産額 (千円)	64,320,988	49,549,700	54,084,437	57,133,056	58,365,717
総資産額 (千円)	79,907,086	64,760,982	71,136,118	86,915,396	88,293,389
1株当たり純資産額 (円)	2,636.45	2,031.03	2,329.80	2,510.99	2,612.93
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	721.89	405.75	39.34	211.33	297.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			39.22	194.75	270.10
自己資本比率 (%)	80.5	76.5	76.0	65.7	66.1
自己資本利益率 (%)			1.84	8.72	11.55
株価収益率 (倍)			88.97	19.12	25.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,610,433	939,307	9,108,065	6,817,639	6,321,108
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,531	498,410	5,142,241	327,084	3,439,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,711,969	1,162,744	3,231,733	6,863,880	11,887,097
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,783,639	14,836,471	15,183,062	29,358,217	21,202,723
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	7,991 〔1,438〕	8,529 〔1,765〕	7,434 〔4,298〕	7,604 〔5,969〕	8,801 〔9,904〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	54,514,324	57,388,752	65,360,397	79,798,355	95,252,274
経常利益 (千円)	3,537,474	2,600,049	4,347,819	6,784,008	8,697,428
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	316,212	23,280,841	3,359,985	3,126,274	4,707,458
資本金 (千円)	29,065,968	29,065,968	29,065,968	29,065,968	29,065,968
発行済株式総数 (株)	24,397,023	24,397,023	24,397,023	24,397,023	24,397,023
純資産額 (千円)	75,530,626	51,783,624	57,550,695	60,341,431	56,919,149
総資産額 (千円)	86,010,930	60,685,296	69,345,087	83,928,620	77,253,735
1株当たり純資産額 (円)	3,095.92	2,122.60	2,479.25	2,652.01	2,548.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	30.00 ()	40.00 ()	70.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.96	954.27	140.56	136.23	210.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			140.29	125.88	190.94
自己資本比率 (%)	87.8	85.3	83.0	71.9	73.7
自己資本利益率 (%)	0.42		6.15	5.30	8.03
株価収益率 (倍)	292.41		24.90	29.66	36.24
配当性向 (%)	154.31		20.72	29.36	33.30
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	5,043 〔 〕	5,365 〔407〕	5,543 〔2,306〕	6,379 〔4,927〕	7,082 〔5,705〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。また、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第18期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の創業は、昭和41年6月、丸栄計算センター株式会社(大阪府大阪市北区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金1,000千円)の設立にさかのぼります。同社は、当時日本経済の安定成長と急速に拡大するコンピュータリゼーションの中で、データエンリー専門会社として設立され、その後昭和51年9月、東京に進出し、また、札幌から福岡に至る全国展開を行いながら、専門特化した情報サービスを提供する株式会社マリテック、和歌山丸栄計算センター株式会社、ジャスネット株式会社等とグループを構成し、順調に業績を進展させてまいりました。

それら丸栄計算センター株式会社を中心とするグループの歴史と業績を背景に、昭和60年6月、情報サービス産業における総合的かつ複合的サービスの提供を目的として、トランス・コスモス株式会社(東京都港区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金300,000千円)を設立し、丸栄計算センター株式会社およびそのグループ各社を順次吸収統合しつつ、業容を拡大してまいりました。

その概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和60年6月	東京都港区に資本金300,000千円で設立。(代表取締役社長 奥田 耕己)
昭和60年10月	丸栄計算センター株式会社から営業の譲受けを開始。
昭和61年10月	株式会社マリテックおよびトランス・コスモス株式会社(旧 和歌山丸栄計算センター株式会社)を吸収合併。
昭和62年4月	ジャスネット株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	丸栄計算センター株式会社からの営業の譲受けを完了。
昭和63年3月	朝日エムケーシー株式会社(現 アクセルキャリア株式会社)の発行済株式数の75%を取得し、子会社化。(現 連結子会社) データエンリー専門会社のインプット・ステーション有限公司(平成元年3月テクノブーク株式会社に組織変更)を買収。
昭和63年4月	株式の額面金額を変更するため株式会社総合ソフトウェア研究所と合併。
平成元年6月	株式会社関西丸栄計算センターを100%子会社化。
平成元年10月	株式会社関西丸栄計算センターは、テクノブーク株式会社を吸収合併し、同時にテクノブーク株式会社に商号変更。 社団法人日本証券業協会に、株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成6年4月	米国シアトルに transcosmos USA, Inc.(現 Transcosmos Investments & Business Development, Inc.)を設立。(現 連結子会社)
平成7年2月	中国天津市に大宇宙情報創造(中国)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成7年12月	米国Primus Communications 社との合併により、株式会社プライムス・コミュニケーションズ(現 株式会社プライムス・ナレッジ・ソリューションズ)を設立。(現 連結子会社)
平成9年5月	米国Real Networks社、国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)および株式会社エヌ・ティ・ティ・ピーシーコミュニケーションズとの合併により、株式会社Jストリームを設立。(現 連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 米国Double Click社、日本電信電話株式会社および株式会社エヌ・ティ・ティ・アドとの合併により、ダブルクリック株式会社を設立。(現 連結子会社) 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)に資本参加。
平成10年9月	マジック・ソリューションズ・ジャパン株式会社の社名、事業内容の変更を行い、エンコンパス・グループ株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成11年6月	トランス・コスモスシー・アール・エム株式会社(現 トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社)設立。(現 連結子会社)
平成11年7月	ソフトブレーン株式会社に資本参加。
平成11年9月	ネットレイティングス株式会社に資本参加。(現 関連会社)

年月	概要
平成11年12月	日興証券株式会社グループ(現 株式会社日興コーディアルグループ)との合併により、株式会社イーベンチャーズ設立。(現 連結子会社)
平成12年2月	株式会社リッスンジャパンに資本参加。(現 連結子会社) 香港にNetworkAsiaを設立。
平成12年3月	日本テレビ放送網株式会社、株式会社讀売新聞社との合併により、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズを設立。(現 関連会社)
平成12年9月	株式会社アスクジープスジャパン(現 株式会社アスクドットジェーピー)に資本参加。(現 連結子会社)
平成12年12月	米国Market Switch社との合併により、株式会社マーケットスイッチ・ジャパンを設立。(現 連結子会社) ソフトブレン株式会社、東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成13年4月	ダブルクリック株式会社、ナスダック・ジャパン市場(現 大阪証券取引所ヘラクレス市場)に上場。(現 連結子会社)
平成13年5月	韓国DACOM社との合併により、CIC Korea, Inc.を韓国に設立。(現 連結子会社)
平成13年7月	トランスコスモスシー・アール・エム札幌株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成13年9月	株式会社Jストリーム、東京証券取引所マザーズ市場に上場。(現 連結子会社)
平成13年11月	トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成13年12月	大宇宙情報創造(中国)有限公司、ISO9001認証を取得。(現 連結子会社) 〔企業向けビジネスソフトウェアの設計、開発および関連サービス〕
平成14年1月	株式会社イニットに資本参加。(現 連結子会社)
平成14年12月	トランスコスモスシー・アール・エム和歌山株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成15年1月	ヘルプデスク協会 オフィシャル・トレーニングパートナー契約取得。
平成15年2月	財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマーク取得。 ISO9001の認証取得。 〔・東日本におけるCAD機械設計支援サービス、およびシステム開発・運用サービスを提供するエンジニアの管理業務・顧客要求事項に基づくソフトウェアの設計・開発、保守〕
平成15年10月	本店所在地を東京都渋谷区に移転。
平成15年11月	米国Microsoft社との合併により、株式会社CO-DEを設立。(現 連結子会社)
平成16年2月	応用技術株式会社(ジャスダック証券取引所上場会社)に資本参加。(現 連結子会社) 株式会社ウェブクルーに追加出資。
平成16年6月	ソフトブレン株式会社、東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成16年7月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇を開設。
平成16年8月	大阪市北区にマーケティングチェーンマネジメントセンター大阪を開設。
平成16年9月	BPS株式会社を設立。(現 連結子会社) 株式会社ウェブクルー、東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成16年10月	株式会社アレカオを設立。(現 連結子会社)
平成17年1月	米国CinemaNow社との合併により、CinemaNow Japan株式会社を設立。(現 関連会社)
平成17年2月	大宇宙情報系統(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年6月	チームラボ株式会社との合併により、チームラボビジネスディベロップメント株式会社を設立。(現 連結子会社) ソフトブレン株式会社、東京証券取引所市場第一部へ指定承認。
平成17年7月	大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年9月	米国Become社との合併により、ピカム株式会社を設立。(現 関連会社)
平成17年10月	株式会社デジタルゴルフに資本参加。(現 関連会社)
平成17年12月	韓国でデジタルマーケティング事業を展開している9Fruitsmedia, Inc.(現 関連会社)、Damoim Co., Ltd.(現 関連会社)に資本参加。

(注) 当社(トランス・コスモス株式会社、実質上の存続会社)は、昭和63年4月に株式の額面金額を変更するために、株式会社総合ソフトウェア研究所(形式上の存続会社)と合併し、現在に至っております。

(参考) 形式上の存続会社である株式会社総合ソフトウェア研究所の沿革は次のとおりであります。

昭和53年11月 東京都港区に株式会社インプット研究所を資本金5,000千円で設立。

昭和60年5月 商号を株式会社総合ソフトウェア研究所に変更。

昭和62年10月 新たに設立した株式会社総合ソフトウェア研究所(東京都渋谷区)に営業の全部を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社56社(うち連結子会社49社)および関連会社23社(うち持分法適用会社21社)で構成され、情報サービス事業分野において、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター/コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業の運用サポートデスクサービス、ソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域において、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、コーポレートベンチャーキャピタル事業分野におきましては、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域関係会社

法人向け(B to B)サービス提供会社

- ◎株式会社Jストリーム (インターネット動画配信サービス)
(東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
- ◎ダブルクリック㈱ (インターネット広告配信ソリューションサービス)
(大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)
- ◆ネットレイティングス㈱ (インターネット視聴率分析サービス)
- ◆サイバーソース㈱ (eコマースオンライン決済サービス)
- ◎株式会社マーケットスイッチ・ジャパン (マーケティングオペティマイゼーションサービス)
- ◎アバカス・ジャパン㈱ (ダイレクトマーケティング アライアンスを構築・運営)
- ◎BPS㈱ (個人情報保護法に対応したBPOコンサルティング)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖崎㈱ (コールセンター/コンタクトセンター運営)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム札幌㈱ (コールセンター/コンタクトセンター運営)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム宮崎㈱ (コールセンター/コンタクトセンター運営)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山㈱ (コールセンター/コンタクトセンター運営)
- ◎CIC Korea, Inc. (韓国企業向けコールセンター運営)
- ◆Inwoo Tech, Inc. (韓国におけるコールセンター事業)
- ◆9Fruitsmedia, Inc. (韓国最大手ネット広告代理店)
- ◆Danoim Co.,Ltd (韓国最大の個人制作動画コンテンツコミュニティ)
- ◆OneXeno Limited (中国におけるデジタルマーケティングサービス)
- ◎大宇宙情報創造(上海)有限公司
(中国でのMCM事業拠点)
- ◎大宇宙情報システム(上海)有限公司
(中国におけるデータエントリーサービス)
- ◆Mitsiam Tel Service Co.,Ltd.
(タイにおけるMCM事業拠点)
- ◎transcosmos America, Inc.
(USにおける情報サービス)

個人向け(B to C)サービス提供会社

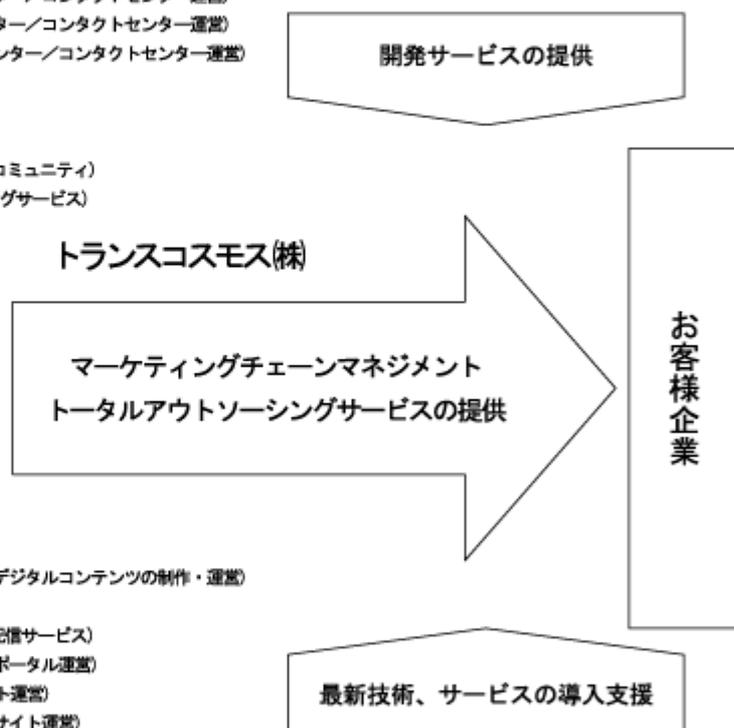
- ◎株式会社スクドット ジェービー
(検索エンジンAsk.jpの運営)
(旧 株式会社ジープス ジャパン)
 - ◆株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ (日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
 - ◎株式会社リッスンジャパン (インターネット音楽配信サービス)
 - ◆CinemaNow Japan㈱ (映画のオンラインダウンロード配信サービス)
 - ◎アトムショックウェブ㈱ (ゲーム・アニメーション等ポータル運営)
 - ◎株式会社アレカオ (女性向けショッピングナビゲーションサイト運営)
 - ◆株式会社山マガジンサービス (雑誌・新聞の定期購読ECサイト運営)
 - ◆株式会社ネットマイル (ネット上のポイントプログラムサービス)
 - ◆ピカム㈱ (オンラインショッピング専門の検索ポータルサイト)
 - ◎株式会社CO-DE (ISP向け有料ブロードバンドコンテンツ配給サービス)
 - ◆株式会社デジタルゴルフ (100以上の実在のコースをネット上でラウンド)
- 他24社 計55社

その他関係会社

- ◎株式会社トランスコスモス・アシスト (障害者の雇用促進を目的とした特例子会社)
 - ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス㈱ (グループ内ベネフィットサービス)
- 他4社 計6社

開発サービス事業領域関係会社

- ◎大宇宙情報創造(中国)有限公司 (日本向けオフショア開発サービス)
 - ◎スカイライトコンサルティング㈱ (SIコンサルティングサービス)
 - ◎応用技術㈱ (ソフトウェア開発・設計支援サービス)
(ジャスダック証券取引所上場会社)
 - ◎APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. (エンジニアの発掘・教育・供給)
 - ◆Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd (中国青島での設計支援)
- 他5社 計10社



事業開発投資系関係会社

- ◎Transcosmos Investments & Business Development, Inc.
(USにおけるCVC事業会社)
 - ◎株式会社イーベンチャーズ (ファンドの運営管理)
- 他6社 計8社

* ◎:連結子会社 ◆:持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) トランスコスモス シー・アール・エム沖縄株式会社(3)	沖縄県沖縄市	千円 490,000	情報サービス事業	100.0		サービス業務委託等 役員の兼任 1名
株式会社Jストリーム (4、5)	東京都渋谷区	2,169,223	情報サービス事業	44.8 (44.8)		サービス業務委託等
株式会社イーベンチャーズ	東京都渋谷区	100,000	コーポレート ベンチャーキャ ピタル事業	60.0		サービス業務受託 役員の兼任 2名
ダブルクリック株式会社 (4)	東京都渋谷区	1,866,628	情報サービス事業	61.4 (61.4)		サービス業務委託等 役員の兼任 1名
応用技術株式会社 (4)	大阪府大阪市	1,205,041	情報サービス事業	60.2 (17.2)		ソフトウェア開発業務の 委託等 役員の兼任 1名
Transcosmos Investments & Business Development, Inc. (3)	米国ワシントン 州	千US\$ 351,531	コーポレート ベンチャーキャ ピタル事業	100.0		役員の兼任 4名
大宇宙信息創造 (中国)有限公司	中国天津市	千人民元 81,091	情報サービス事業	100.0 (100.0)		ソフトウェア開発業務の 委託等 役員の兼任 2名
株式会社 アスクドットジェーピー	東京都渋谷区	630,658	情報サービス事業	57.8 (56.4)		サービス業務受託等
その他41社						
(持分法適用関連会社) ネットレイティングス 株式会社	東京都渋谷区	千円 403,460	情報サービス事業	38.3		サービス業務委託等
ピカム株式会社	東京都渋谷区	395,000	情報サービス事業	50.0 (50.0)		
サイバーソース株式会社	東京都渋谷区	479,989	情報サービス事業	48.3		サービス業務受託等
その他18社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 上記子会社のうち、トランスコスモス シー・アール・エム沖縄株式会社、Transcosmos Investments & Business Development, Inc.は特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	8,479 〔9,904〕
コーポレートベンチャーキャピタル事業	73
全社(共通)	249
合計	8,801 〔9,904〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末より1,197名増加している主な要因は、当社における期中の新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,082 (5,705)	29.2	4.6	4,183,466

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 従業員数が前事業年度末より703名増加している主な要因は、期中の新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

- (a) 名称 トランス・コスモスユニオン
(b) 結成年月日 平成2年3月3日
(c) 組合員数 6,561名(平成18年3月31日現在)
(d) 所属上部団体名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
(e) 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。
なお、連結子会社において労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油価格の高騰や海外経済の動向などのリスク要因はあるものの、企業収益の改善、製造業を中心とした設備投資の増加傾向が雇用の質的改善と拡大へと繋がった結果、家計部門の所得増加に結びつく好循環となり、内需主導の回復が続きました。一方、企業はコア業務以外は積極的にアウトソーシングを活用する傾向にあります。契約更新時期を迎えた現状維持型のITサービスは、内容や価格の見直しが続いております。しかしながら、企業の「スピードと売上拡大」、「コスト削減」、「顧客満足度の向上」などにつながる付加価値型ITサービスにおいては依然高いニーズがあり、当社にとってはさらなる受注機会の拡大ととらえております。また、DSL/無線LAN/光ファイバーの活用により、個人や家庭のIT環境は、ますます高度化し、さらに、デジタルカメラや電子マネー、テレビ電話といった機能を装備する携帯電話の急激な普及は、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものとなり、重要なコミュニケーションチャネルとなっております。

当社グループの情報サービス事業は、デジタルマーケティングサービス、コールセンター/コンタクトセンターサービス、サポートデスクサービス、システム開発/設計サービス、中国オフショア開発サービスなどのアウトソーシング需要に対し、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューをご提供しています。

こうした中、消費者の生の声をベースにしたインタラクティブなWebサイトの制作業務、お客様企業のニーズに合致した最適なインターネット広告サービスなどのデジタルマーケティング関連サービスは、引き続き急拡大し、前期比59.5%増収の15,899百万円となりました。

コールセンター/コンタクトセンター業務も新規受注の獲得および業務拡大をうけ、引き続き売上高を拡大しております。サポートデスク業務においても、業界を問わず、お客様企業内の戦略系システム、基幹系システムの定着/浸透/安定運用や、社員教育、IT資産管理、さらにはERPの運用を行うアプリケーションマネジメントサービスをご提供し、売上高は増加しました。

また、コーポレートベンチャーキャピタル事業においては、従来から当社で行っていた投資事業も新たにコーポレートベンチャーキャピタル事業と位置付け、主たる事業として売上高、売上原価にそれぞれ総額で計上する会計処理方法に変更しております（前連結会計年度までは営業外損益で処理）。この変更に伴う増加と前期を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

以上のような状況のもとで、当期の連結売上高は106,468百万円と前期に比し、14,569百万円、15.9%の増収となり、連結営業利益は8,001百万円と前期に比し、3,005百万円、60.1%の増益となりました。連結経常利益は持分法による投資損失を1,248百万円計上したことにより6,687百万円と前期に比し、944百万円、12.4%の減益となりました。連結当期純利益は投資有価証券売却益を3,154百万円計上したことにより、6,669百万円と前期に比し、1,821百万円、37.6%の増益となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

平成17年4月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、コーポレートベンチャーキャピタル事業として区分を一部変更しております。なお、以下の記載において前連結会計年度の金額を新区分に組み替えたものと比較しております。

情報サービス事業については、前期に引き続き、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメントサービス事業を中心に受注が好調であったことから、売上高は99,859百万円と前期に比し、11,463百万円、13.0%の増収となりました。営業利益については、9,102百万円と前期に比し、702百万円、8.4%の増益となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、前期を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高は6,609百万円と前期に比し、422百万円、6.8%の増収となりました。営業利益についても、5,405百万円と前期に比し、1,506百万円、38.6%の増益となりました。

(所在地別セグメントの状況)

平成17年4月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、日本における区分を一部変更しております。なお、以下の記載において前連結会計年度の金額を新区分に組み替えたものと比較しております。

国内については、コーポレートベンチャーキャピタル事業において、前期を上回る保有株式の一部売却、および情報サービス事業においても順調に推移したことから、売上高は104,805百万円と前期に比し、14,423百万円、16.0%の増収となりました。営業利益についても、14,338百万円と前期に比し、4,122百万円、40.4%の増益となりました。

米国については、売上高は829百万円と前期に比し、2,594百万円、75.8%の増収となり、営業損失は64百万円(前期、営業利益1,451百万円)となりました。

アジアについては、売上高は832百万円と前期に比し、56百万円、7.3%の増収となりました。営業利益については、248百万円と前期に比し、383百万円、60.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金は、前期に比し 496百万円収入が減少し、6,321百万円の収入となりました。主な増減の内訳は、税金等調整前当期純利益や固定資産減損損失、持分法による投資損失等の非資金項目が増加したことと、コーポレートベンチャーキャピタル事業として積極的な投資を行ったことによる、営業投資有価証券の増加による資金の減少や法人税等の還付額の減少および支払額の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金は、前期に比し 3,112百万円支出が増加し、3,439百万円の支出となりました。その主な要因は、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社(連結子会社)におけるコールセンタービル建築等に伴う有形固定資産の取得による支出や関係会社株式取得による支出が大幅に増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金は、前期 6,863百万円の収入に対し、当期は 11,887百万円の支出となりました。これは、前期においては社債発行による収入があったためであり、当期については自己株式取得による支出が大幅に増加したためであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比 8,155百万円減少し、21,202百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	生産高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	99,766,636	112.8
コーポレートベンチャーキャピタル事業	-	-
合計	99,766,636	112.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より事業の区分を一部変更しており、前期比較の前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものを使用しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	103,181,115	115.5	52,295,619	106.8
コーポレートベンチャー キャピタル事業	-	-	-	-
合計	103,181,115	115.5	52,295,619	106.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より事業の区分を一部変更しており、前期比較の前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものを使用しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	売上高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	99,859,031	113.0
コーポレートベンチャーキャピタル事業	6,609,042	106.8
合計	106,468,073	112.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より事業の区分を一部変更しており、前期比較の前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものを使用しております。

3 【対処すべき課題】

当期のわが国経済は、内需・外需ともにバランス良く成長した結果、企業の設備投資および個人の消費は緩やかではありますが増加し、景気は順調に回復しております。反面、原油高の高騰が続いた場合、国内経済への不安定要素が広がる可能性もあります。

当社を取り巻く事業環境、特にお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーサーへの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められています。

当社を取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドの利用者数がDSL加入者を中心に2,700万人を越え、また、携帯電話の加入者数も9,000万人を超えトラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。さらに、お客様企業において社内で行われるコールセンター/コンタクトセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービス、コールセンター/コンタクトセンターサービス、サポートデスクサービス、システム開発、設計サービスの各分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して事業開発投資と保有株式の維持を行っております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響する可能性があります。

(2) 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。デジタルマーケティングとコール

センター/コンタクトセンターのアフターセールスサービスを充実させ、お客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス」、企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、IT業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスなどを行う「サポートデスクサービス」といった情報アウトソーシングサービスをご提供しています。

ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により、その費用支出が削減される可能性があります。その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境について

当社の事業ドメインの一つであるデジタルマーケティング市場は、成長過程にあり、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、以下が事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

インターネット広告は、平成16年にはラジオ広告を抜き順調に伸びておりますが、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティングのアウトソーシング国内市場は約3,000億円を超え(日本流通産業新聞調べ)、今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社について

デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。コールセンター/コンタクトセンターサービス事業に関しては大手5社の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。サポートデスクサービス事業に関しては数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間で競合状態が続いております。特にメーカー系企業のサポートデスク事業への進出が近年活発化しています。開発サービス事業はSI会社、エンジニアリング会社など大企業の専門企業が参入しております。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) ソフトウェア開発について

当社はソフトウェア開発事業を行っておりますが、ソフトウェア開発はお客様企業のユーザー要件などを把握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストをご負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) コーポレートベンチャーキャピタル事業について

当社はマーケティングチェーンマネジメントサービスを展開するため、要素技術の獲得をも目的にコーポレートベンチャーキャピタル投資を行っております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討を進め、投資活動を行っており、投資先の財務状況は随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種で、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

コールセンター、サポートデスク、デジタルマーケティング、開発サービス業界においては常に技術革新が起こっており、その技術優位性および価格の下方硬直性を維持し続けるために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社はコールセンター/コンタクトセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争に対応するために、コールセンター/コンタクトセンター用の資産を所有する選択肢もあり、これに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

コールセンター、サポートデスク、デジタルマーケティング、開発サービス業界は、数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

コールセンター、サポートデスク、デジタルマーケティング、開発サービスのそれぞれの事業はまだ歴史が浅く、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、待遇面においてもストックオプション制度を設け、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる体制を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋

がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、お客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で望んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態により顧客情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

ブロードバンドの利用者数がDSL加入者を中心に2,700万人を越え、また、携帯電話の加入者数も9,000万人を超えトラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。さらに、お客様企業において社内で行われるコンタクトセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な開発が必要であると認識しております。当社は、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービス、コールセンター/コンタクトセンターサービス、サポートデスクサービス、開発サービスの各分野において高付加価値サービスの研究開発を行っております。また、BtoC事業戦略本部を設立し当社グループにおいてコンシューマ向けサービスの強化に取り組んでおり、デジタルマーケティングサービスやコンタクトセンターサービスなどとのシナジー効果による新規顧客の開拓や、収益機会の拡大にも取り組んでおります。

テクノロジーの急激な進化の中で、お客様企業に最適なサービスを提供するためには、常に最新の技術動向を把握し、自らのサービスに取り込んでいかななくてはなりません。私たちの研究開発活動は最新技術によってサービスの付加価値を高め、お客様企業に最高の満足を提供するための投資であると言えます。情報サービス業として事業を拡大するためには、常に、より低コストかつ高付加価値なサービスを創り続けることが必要になります。当社グループは平成元年、先端技術の集積地であり、インターネットの発祥の地でもあるシリコンバレーに事務所を開設し、アウトソーシングサービスの先進国である米国の技術動向をウォッチし、優れた技術の日本への導入に積極的に取り組んできました。当社グループのマーケティングマネジメントサービス、サポートデスクサービス関連の技術の多くは事業開発、研究開発活動から得られたものであり、音声認識の「ニュアンス」、インターネット広告配信の「ダブルクリック」などはそれぞれの分野ですでに世界標準の技術になっています。こうしたテクノロジーを実際の情勢オペレーションにいかに関活用できるか、それぞれを組み合わせた新しいサービスを作れないか。当社グループでは常に次世代の高付加価値サービスを探求し続けています。

具体的には、デジタルマーケティングサービス分野では、広告代理店事業サービスの強化として、ランディングページ最適化分析サービス「optimost」やRSS広告システムを活用したサービス「Pheedo」など、コールセンター/コンタクトセンターサービス分野では、顧客分析サービスを強みとしたアウトバウンドサービス「M03[®] サービス」などを展開しております。さらに、個人情報保護法に対応した、個人情報書面の集荷・授受管理サービスを提供する「デリパック」およびタブレットPCでクレジットカード申込み情報の入力ができる「電子申込書システムソリューションサービス」、BtoCメディアサービス分野では、最速ブログ検索「Ask.jp」の本格展開、モバイルに特化したサポートサービスを提供する「カスタマーサポートサービス」など、引き続き新規サービスを展開いたします。今後も国内外のIT関連企業との合弁会社を含むグループ会社の持つ先進ソリューションと当社の既存サービスを融合した次世代サービスの研究開発を行ってまいります。

この結果、当期におけるグループ全体の研究開発費は259,628千円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動は情報サービス事業分野における活動であり、コーポレートベンチャーキャピタル事業での研究開発費はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当期末における連結総資産は、前期末に比べ1,377百万円増加し88,293百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ6,110百万円増加して57,882百万円となり、固定資産は、前期末に比べ4,732百万円減少し、30,410百万円となりました。この主な要因は、当社においてコーポレートベンチャーキャピタル事業に係る有価証券を投資有価証券（固定資産）から営業投資有価証券（流動資産）に振替えたためであります。流動負債は、一年内返済予定長期借入金や未払金が増加したことにより、前期末に比べ5,294百万円増加し、18,963百万円となりました。固定負債については、社債の転換および長期借入金の減少等により、前期末に比べ6,405百万円減少し、6,362百万円となりました。資本の部については、利益剰余金が5,618百万円増加、為替換算調整勘定が613百万円増加したこと、自己株式の買付により5,631百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1,232百万円増加し、58,365百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高の状況

当期における連結売上高は106,468百万円と、前期に比べて14,569百万円、15.9%の増収となりました。

主な要因として、情報サービス事業の主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメントサービス事業において、デジタルマーケティング関連サービスが前期に引き続き売上高を拡大したことなどにより、前期比15.2%の増収となったことや、当社で行っていた投資事業もコーポレートベンチャーキャピタル事業として、売上高、売上原価にそれぞれ総額で計上する会計処理方法の変更（前連結会計年度までは営業外損益で処理）を行ったためであります。

営業利益の状況

当期における連結営業利益は8,001百万円と、前期に比べて3,005百万円、60.1%の増益となりました。

これは当社で行っていた投資事業もコーポレートベンチャーキャピタル事業として、売上高、売上原価にそれぞれ総額で計上する会計処理方法の変更（前連結会計年度までは営業外損益で処理）を行ったためであります。

経常利益の状況

当期における連結経常利益は6,687百万円と、前期に比べて944百万円、12.4%の減益となりました。

これは前期と比較し、持分法による投資損失が大幅に増加したことによるものであります。

当期純利益の状況

当期における連結当期純利益は6,669百万円と、前期に比べて1,821百万円、37.6%の増益となりました。

これは前期と比較し、投資有価証券売却益が大幅に増加したことによるものであります。

なお、特別損失につきましては、当連結会計年度より固定資産減損損失を計上しております。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,321百万円の収入となり、前期と比べ496百万円、収入が減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益が2,539百万円、非資金項目である固定資産減損損失が970百万円、持分法による投資損失が847百万円、それぞれ前期に比し、増加したことに対し、コーポレートベンチャーキャピタル事業として収益を追求する体制を強化したことで、積極的な投資を行った結果、営業投資有価証券の増減による資金が前期に比し4,241百万円減少したことや、法人税等の還付額が505百万円減少、支払額が468百万円増加したことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,439百万円の支出となり、前期と比べ3,112百万円支出が増加いたしました。その主な要因は、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社（連結子会社）におけるコールセンタービル建築等に伴う有形固定資産の取得により2,540百万円の支出があったことや関係会社株式取得による支出が前期に比し2,585百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は6,863百万円の収入に対し、当期は11,887百万円の支出となりました。これは、前期においては社債発行による収入があったためであり、当期については自己株式取得による支出が、前期に比し8,531百万円と大幅に増加したためであります。

これらの活動の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比 8,155百万円減少し、21,202百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、情報サービス事業を中心に全体で5,204百万円の設備投資を実施いたしました。

情報サービス事業においては、沖縄県那覇市に新設いたしましたマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇の建設などで2,540百万円およびコールセンター/コンタクトセンター設備やコンピュータ機器の新設、増設と連結子会社のコンピュータ機器の増設などで2,044百万円(うちソフトウェアへの投資は931百万円)の設備投資を行いました。

全社資産においては、事務用コンピュータ機器の増設など、612百万円(うちソフトウェアへの投資は37百万円)の設備投資を行いました。

マーケティングチェーンマネジメントセンター那覇の建設資金については、当社が平成16年6月に発行いたしましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債により調達した一部を充当しており、その他の設備投資は主に自己資金を充当しております。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 4 (東京都渋谷区)	統括業務 情報サービス 事業	事務所	527,825	607,585	386,432	19,568	1,541,412	1,817
大阪本部 4 (大阪府大阪市北区)	統括業務 情報サービス 事業	事務所	43,200	82,884	4,996	3,836	134,917	358
東京駒込コンタクトセ ンター 4 (東京都文京区)	情報サービス 事業	コール センター	108,563	211,027	250,287	2,314	572,192	216

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社J ストリーム 4	本社事業所 (東京都 渋谷区)	情報 サービス 事業	事業所	29,573	34,350	141,062		204,986	114
応用技術 株式会社 4	横浜事業所 (神奈川県横 浜市西区)	情報 サービス 事業	事業所	18,267	7,956			26,223	158
トランスコ スモスシー ・アール・ エム沖縄株 式会社 4	那覇事業所 (沖縄県那覇 市壺川)	情報 サービス 事業	コール センター	30,357	91,916	802		123,077	668

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
大宇宙情報創 造(中国)有限 公司	本社事業所 (中国天津市)	情報サービ ス事業	事業所	274,766	50,285	12,752	114,055	451,859	431

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具およびその他の無形固定資産の合計額であります。
 4 建物の一部を賃借しており、年間賃料の総額は1,692,985千円であります。
 5 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース又は レンタル期間	年間リース又は レンタル料	リース又はレンタ ル契約残高
本社	統括業務 情報サービス 事業	多機能電話機 および交換機		5年～6年	22,417千円	27,366千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トランスコ スモスシー ・アール・ エム沖縄株 式会社 マーケティ ングチェー ンマネジメ ントセンタ ー那覇	沖縄県 那覇市 おもろ まち	情報サー ビス事業	コールセ ンターピ ル	3,332	2,540	社債発行 2	平成17年 4月	平成18年 4月	1,400 シート

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社が平成16年6月に発行いたしましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債により調達した資金の一部を充当いたします。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,088,176
計	90,088,176

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より59,911,824株増加し、150,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,397,023	48,794,046	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	24,397,023	48,794,046		

(注) 平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付でその所有株式数1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式数は24,397,023株増加し、48,794,046株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	74,500株	149,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,165円	2,083円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,165円 資本組入額 2,083円	発行価格 2,083円 資本組入額 1,042円
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株引受権を付与された者(以下「被付与者」という)は、平成15年7月1日以降、新株引受権の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って付与された新株引受権の一部または全部を行使することができる。なお、以下の計算の結果、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とする。ただし、新株引受権の付与後、被付与者が当社の取締役もしくは使用人の地位を喪失した場合には、下記(2)記載の「新株引受権付与契約書」に定めるところによるものとする。</p> <p>平成15年7月1日から平成17年6月30日までは、付与株式数の2分の1について行使することができる。</p> <p>平成17年7月1日から平成19年6月30日までは、付与株式数のすべてについて行使することができる。</p> <p>(2) 上記の他、被付与者が当社の取締役もしくは使用人の地位を喪失した場合の権利行使可能な付与株式数および権利行使可能な期間等、新株引受権の喪失事由その他新株引受権の行使の条件および細目については、本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役または使用人との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>(3) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換若しくは株式移転、または、会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で新株引受権の付与株式数、発行価額、行使期間その他について必要最小限の調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入、相続その他一切の処分は認めないものとする。	同左

(注) 1 上記の新株予約権は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権であります。

2 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,061個 2	1,048個 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	106,100株	209,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,666円	833円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,666円 資本組入額 833円	発行価格 833円 資本組入額 417円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の取締役および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社に新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。
2 新株予約権1個当たりの株式数は100株であります。
3 新株予約権1個当たりの株式数は200株であります。
4 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。
5 発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

- 6 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	第1回 1,136個 2 第2回 10個 2	1,122個 3 10個 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	第1回 113,600株 第2回 1,000株	224,400株 2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	第1回 1株当たり2,342円 第2回 1株当たり2,905円	1,171円 1,453円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	第1回 発行価格 2,342円 資本組入額 1,171円 第2回 発行価格 2,905円 資本組入額 1,453円	発行価格 1,171円 資本組入額 586円 発行価格 1,453円 資本組入額 727円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の取締役および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社に新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。

2 新株予約権1個当たりの株式数は100株であります。

3 新株予約権1個当たりの株式数は200株であります。

4 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

5 発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勧案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

6 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,334個 2	同左 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	133,400株	266,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,221円	1,611円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 3,221円 資本組入額 1,611円	発行価格 1,611円 資本組入額 806円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の役員および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社に新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。
2 新株予約権1個当たりの株式数は100株であります。
3 新株予約権1個当たりの株式数は200株であります。
4 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。
5 発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勧案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

- 6 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,478個 2	同左 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	147,800株	295,600個
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,540円	2,270円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,540円 資本組入額 2,270円	発行価格 2,270円 資本組入額 1,135円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の役員および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社に新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。

2 新株予約権1個当たりの株式数は100株であります。

3 新株予約権1個当たりの株式数は200株であります。

4 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

5 発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

6 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

新株予約権付社債

2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月21日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	5,171個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,172,579株	2,345,158株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,410円	2,205円
新株予約権の行使期間	平成16年7月6日から平成20年6月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,410円 資本組入額 2,205円	発行価格 2,205円 資本組入額 1,103円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	5,171百万円	同左

- (注) 1 上記の新株予約権付社債は平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づくものであります。
 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合、次の算式により調整される。なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{又は譲渡価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} \times 1 \text{株当たり時価}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株式への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

- 3 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注) 1		24,397,023		29,065,968	8,000,518	22,622,335
平成15年8月1日 (注) 2		24,397,023		29,065,968	7,622,335	15,000,000
平成16年4月1日 (注) 3		24,397,023		29,065,968	69,145	15,069,145

- (注) 1 平成15年6月27日開催の第18回定時株主総会決議による欠損てん補に伴い、資本準備金を8,000,518千円取崩しております。
- 2 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
- 3 平成16年4月1日付、連結子会社であるテクノブーク株式会社との簡易合併に伴い、資本準備金が69,145千円増加しております。
- 4 平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付でその所有株式数1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式数は24,397,023株増加し、48,794,046株となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		57	28	209	133	8	20,371	20,806	
所有株式数 (単元)		42,261	2,286	10,304	34,220	16	154,819	243,906	6,423
所有株式数 の割合(%)		17.33	0.94	4.22	14.03	0.01	63.47	100.00	

- (注) 1 自己株式2,060,902株は、「個人その他」に20,609単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
- 2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が61単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
奥田 耕 己	東京都渋谷区南平台町	3,739	15.33
奥田 昌 孝	東京都渋谷区南平台町	2,955	12.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	1,095	4.49
平井 美穂子	東京都渋谷区神山町	1,092	4.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,082	4.44
財団法人奥田育英会	和歌山県和歌山市吹上 2 1 22	876	3.59
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社 三菱 東京 U F J 銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	576	2.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 7)	418	1.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	357	1.47
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社 三菱 東京 U F J 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 7 - 1)	246	1.01
計		12,441	50.99

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 764千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 795千株

2 自己株式2,060千株については、議決権がないため、上記から除いております。

3 次の法人から、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成17年12月31日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 3 1 城山トラストタワー	平成18年 1月13日	2,310	9.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,060,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,329,700	223,297	
単元未満株式	普通株式 6,423		
発行済株式総数	24,397,023		
総株主の議決権		223,297	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株(議決権61個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 25 18	2,060,900		2,060,900	8.45
計		2,060,900		2,060,900	8.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議しております。

また、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、下表、
、
、
の付与対象者に対して新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月27日開催、平成15年6月27日開催、平成16年6月29日開催および平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数	取締役 30名 当社エグゼクティブマネージャー職以上の職責を持つ者 63名
新株引受権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株引受権の行使時の払込金額	同上
新株引受権の行使期間	同上
新株引受権の行使の条件	同上
新株引受権の譲渡に関する事項	同上

平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役 30名 当社従業員 166名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 7名 当社顧問 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役 25名 当社従業員 179名 当社子会社取締役 14名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数	取締役 8名 監査役 2名 当社従業員 321名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	取締役 10名 監査役 1名 当社従業員 389名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 2名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月3日決議)	250,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	244,200	986,125,000
残存決議株式数および価額の総額	5,800	13,875,000
未行使割合(%)	2.3	1.4

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月25日決議)	200,000	900,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	896,587,000
残存決議株式数および価額の総額		3,413,000
未行使割合(%)		0.4

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月24日決議)	200,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	197,700	997,247,000
残存決議株式数および価額の総額	2,300	2,753,000
未行使割合(%)	1.2	0.3

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月25日決議)	270,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	254,100	1,497,107,000
残存決議株式数および価額の総額	15,900	2,893,000
未行使割合(%)	5.9	0.2

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月27日決議)	1,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	435,900	3,730,671,000
残存決議株式数および価額の総額	564,100	6,269,329,000
未行使割合(%)	56.4	62.7

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成17年12月27日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため未行使割合が高くなっております。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月26日決議)	280,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	248,500	1,998,024,000
残存決議株式数および価額の総額	31,500	1,976,000
未行使割合(%)	11.3	0.1

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月23日)での決議状況 (取得期間平成18年5月26日～平成18年8月31日)	2,200,000	5,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	420,600	1,010,778,500
残存決議株式数および価額の総額	1,779,400	4,789,221,500
未行使割合(%)	80.9	82.6

(注) 平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,534,752

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数、単元未満株式の買取りによる株式数およびストックオプション権利行使による処分株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

前期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性向重視型の配当政策に変更し、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。さらに、当社サービスとシナジーのある事業分野への新規投資やM&Aを通じて、当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき70円（前期比30円増配）といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	7,430	3,840	3,940	4,280	9,950 3,850
最低(円)	2,540	971	1,060	2,305	3,400 3,270

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	5,880	6,160	9,950	9,280	8,540	7,410 3,850
最低(円)	4,930	5,550	5,990	6,430	6,680	6,320 3,270

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引市場第一部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 グループCEO ファウンダー 代表取締役		奥田 耕己	昭和12年1月9日生	昭和36年4月 日根野会計事務所入所 昭和41年6月 丸栄計算センター株式会社設立・ 代表取締役社長 昭和49年12月 株式会社関西丸栄計算センター代 表取締役社長 昭和57年1月 朝日エムケーシー株式会社(現 アクセルキャリア株式会社)代表 取締役社長 昭和60年6月 当社設立・代表取締役(現任)・取 締役社長 平成7年9月 アシーナ・インタラクティブ 株式会社(現 株式会社エイ・テ ィー・インタラクティブ)代表取 締役社長 平成7年12月 株式会社プライムス・コミュニケ ーションズ(現 株式会社プライ ムス・ナレッジ・ソリューション ズ)代表取締役会長 平成9年5月 株式会社Jストリーム代表取締役 社長 平成10年6月 当社取締役会長 平成10年9月 エンコンパス・グループ株式会社 代表取締役 平成11年12月 株式会社イーベンチャーズ代表取 締役社長 平成14年9月 当社取締役会長兼グループCEO 平成15年6月 取締役グループCEO ファウンダ ー(現任)	3,739
取締役会長 兼CEO 代表取締役		船津 康次	昭和27年3月18日生	昭和56年4月 株式会社リクルート入社 平成7年12月 株式会社北海道じゃらん取締役 平成10年4月 当社入社・事業企画開発本部長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役・海外事業統轄補佐 平成12年4月 代表取締役(現任)・取締役副社 長・総合営業本部・コンサルティ ング本部・各事業本部担当 平成13年4月 事業戦略本部兼人材戦略本部担当 テクノブーク株式会社代表取締役 会長 平成13年9月 ベストキャリア株式会社代表取締 役社長 平成14年4月 当社事業統括本部最高責任者兼人 事担当 平成14年9月 取締役社長兼CEO 平成15年6月 取締役会長兼CEO(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 副会長		後藤 攻	昭和17年12月2日生	昭和40年4月 昭和47年5月 昭和49年1月 昭和61年7月 平成4年10月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月	日本NCR株式会社入社 学校法人川崎学園入社 伊藤忠データシステム株式会社入社 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング株式会社代表取締役社長 伊藤忠テクノサイエンス株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社特別顧問 取締役副会長(現任)	
取締役 副会長		谷澤 寿一	昭和30年11月18日生	昭和54年4月 昭和60年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年11月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年4月	丸栄計算センター株式会社入社 当社入社 取締役CAD事業本部長 常務取締役 エンジニアリングソリューション事業本部担当 専務取締役 事業統括本部担当(開発系関連事業及び開発系生産子会社担当)兼バックオフィスサポート第二事業本部長 事業統括本部副責任者 取締役副社長・開発サービス事業担当兼開発業務担当 サービス統括責任者 取締役副会長(現任)	0
取締役社長 兼COO 代表取締役		奥田 昌孝	昭和42年3月29日生	昭和63年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年9月 平成15年6月	当社入社 取締役マーケティング本部副本部長 常務取締役社長室担当 代表取締役(現任)・取締役副社長・事業企画開発本部担当・海外事業本部副担当 社長室、事業推進本部担当、海外事業本部、経理財務本部兼管理サービス本部副担当 事業開発本部最高責任者 株式会社イーベンチャーズ代表取締役(現任) 当社取締役副社長兼COO 取締役社長兼COO(現任)	2,955
取締役 副社長	営業統括 責任者	高嶋 正二郎	昭和11年1月13日生	昭和39年11月 平成5年1月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 住友金属情報システム株式会社代表取締役副社長 当社顧問 取締役・事業統括本部営業推進担当 開発サービス事業本部付サポートデスクサービス事業部長 専務取締役 営業統括責任者(現任) 取締役副社長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	マーケティング チェーンマネジ メントサービス 統括責任者	石 見 浩 一	昭和42年1月10日生	<p>平成5年4月 味の素株式会社入社</p> <p>平成13年3月 当社入社</p> <p>平成14年4月 事業開発統括本部事業推進部長</p> <p>平成14年6月 取締役事業開発統括本部副本部長</p> <p>平成14年10月 マーケティングチェーンマネジ メントサービス事業本部サービス営 業第一本部副本部長、サービス営 業第二本部副本部長兼ウェブソリ ューション事業部副事業部長</p> <p>平成15年6月 常務取締役 マーケティングチェーンマネジメ ントサービス事業本部サービス本 部長</p> <p>平成16年4月 サービス統括副責任者兼マーケテ ィングチェーンマネジメントサー ビス統括責任者</p> <p>平成16年6月 上席常務執行役員</p> <p>平成16年9月 BPS株式会社代表取締役社長(現 任)</p> <p>平成17年3月 トランスコスモス シー・アール ・エム沖縄株式会社代表取締役 社長(現任) トランスコスモス シー・アール ・エム札幌株式会社代表取締役 社長(現任) トランスコスモス シー・アール ・エム宮崎株式会社代表取締役 社長(現任) トランスコスモス シー・アール ・エム和歌山株式会社代表取締 役社長(現任)</p> <p>平成17年4月 当社マーケティングチェーンマネ ジメントサービス統括責任者(現 任)</p> <p>平成17年6月 専務取締役</p> <p>平成18年6月 取締役副社長(現任)</p>	
専務取締役	CIO・ 人事企画担当 兼BtoC事業 戦略本部長	森 山 雅 勝	昭和45年5月21日生	<p>平成5年4月 プライスウォーターハウスコンサル タント(現 日本アイ・ピー・エ ム株式会社)入社</p> <p>平成9年2月 ジェミニ・コンサルティング・ジ ャパン・インク入社</p> <p>平成11年8月 アーサー・D・リトル(ジャパン) 株式会社入社</p> <p>平成12年6月 当社入社</p> <p>平成13年4月 社長室コーポレートストラテジー 担当</p> <p>平成14年4月 経営企画本部長</p> <p>平成14年6月 取締役</p> <p>平成15年6月 常務取締役</p> <p>平成16年4月 管理統括責任者兼経営企画本部長</p> <p>平成16年6月 上席常務執行役員</p> <p>平成16年9月 ソフトバンクインベストメント株 式会社入社 執行役員戦略企画本部担当兼ファ ンド投資本部インキュベーション 部長</p> <p>平成17年4月 当社上席常務執行役員 CIO・人事企画担当(現任)</p> <p>平成17年6月 専務取締役(現任)</p> <p>トランスコスモス&チームラボ株 式会社(現 チームラボビジネス ディベロップメント株式会社)代 表取締役社長(現任)</p> <p>平成17年9月 当社BtoC事業戦略本部長(現任)</p>	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業開発 投資担当	永 倉 辰 一	昭和39年1月7日生	昭和61年3月 株式会社リクルート入社 平成10年6月 当社入社 Trans Cosmos USA, Inc.(現 Transcosmos Investments & Business Development, Inc.) 出向 平成16年6月 当社執行役員サービス開発本部長 兼 transcosmos USA Inc.(現 Transcosmos Investments & Business Development, Inc.) Vice President 平成16年8月 OneXeno Limited. Director (現任) 平成16年9月 Become, Inc. Director(現任) 平成17年2月 Donnerwood Media, Inc. Director (現任) 平成17年3月 Pheedo, Inc. Director(現任) CinemaNow Japan株式会社取締役 (現任) 平成17年6月 トランスコスモス&チームラボ株 式会社(現 チームラボビジネス ディベロップメント株式会社)取 締役(現任) エンコンパス・グループ株式会社 取締役(現任) 株式会社イーベンチャーズ取締 役(現任) 当社常務執行役員グループ戦略担 当 平成17年9月 上席常務執行役員 事業開発投資本部長 ビカム株式会社取締役(現任) 当社事業開発投資担当(現任) 平成18年1月 株式会社アスクドットジェーピー 取締役(現任) 平成18年3月 株式会社アスクドットジェーピー 取締役(現任) 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	
取締役		吉 岡 大 樹	昭和15年9月16日生	昭和38年4月 住友生命保険相互会社入社 平成7年7月 同社取締役埼玉業務開発部長 平成9年4月 同社常務取締役東京本社総合法人 第二本部長 平成11年4月 同社代表取締役専務 平成13年7月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 同社取締役副社長執行役員副社長 平成15年1月 住生コンピューターサービス株式 会社取締役会長 平成17年4月 同社取締役会長退任 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年1月 株式会社CIJソリューション取締 役会長(現任)	
取締役		高 尾 吉 郎	昭和9年12月23日生	昭和33年3月 日興証券株式会社(現 株式会社 日興コーディアルグループ)入社 昭和50年3月 同社和歌山支店長 昭和57年12月 同社取締役大阪支店事業法人部第 一部長 昭和60年11月 同社常務取締役大阪地区担当兼大 阪支店長 昭和63年8月 同社専務取締役営業企画担当 平成2年5月 同社副社長 平成3年6月 同社取締役社長 平成9年10月 同社顧問 平成12年6月 日本電通株式会社監査役(現任) 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグルー プ顧問	

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		神 山 陽 子	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 株式会社ライオン社入社 昭和45年8月 株式会社日本リクルートセンター入社(現 株式会社リクルート) 昭和60年8月 同社取締役 平成9年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 ぴあ株式会社社外取締役 平成15年7月 有限会社ゲンバー代表取締役(現任) 平成15年10月 ぴあ株式会社取締役出版事業本部長 平成18年6月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		上野山 芳 治	昭和17年6月26日生	昭和36年4月 丸善石油株式会社(現 コスモ石油株式会社)入社 昭和58年3月 株式会社マリテック入社 昭和60年6月 当社入社 昭和61年10月 取締役 平成元年4月 西日本統括本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年3月 専務取締役 平成8年6月 事業統轄(西日本担当) 平成12年11月 代表取締役・取締役副社長・事業統括副担当 平成13年4月 情報システム本部担当、事業戦略本部、人財戦略本部副担当 平成13年6月 トランス・ウェルネット株式会社代表取締役会長 平成14年4月 当社事業統括本部副責任者、大阪担当責任者兼情報システム担当 平成14年6月 取締役副会長 平成14年12月 トランスコスモスシー・アール・エム和歌山株式会社代表取締役会長 平成15年6月 当社監査役(現任)	6
監査役		日 色 輝 幸	昭和8年1月15日生	昭和31年4月 巴工業株式会社入社 平成元年1月 同社取締役 平成5年1月 同社常務取締役 平成9年1月 同社専務取締役 平成11年1月 同社顧問 平成13年5月 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		渡 邊 和 志	昭和14年9月25日生	昭和63年2月 富坂警察署長 平成2年3月 警視庁捜査第一課長 平成3年7月 蒲田警察署長 平成5年9月 東北管区警察局公安部長 平成7年2月 警視庁生活安全部長 平成9年9月 警視庁退官 平成9年10月 ヤマト運輸株式会社営業戦略本部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年5月 株式会社損保ジャパン非常勤顧問(現任) 平成18年1月 当社顧問 平成18年6月 監査役(現任)	
監査役		中 村 敏 明	昭和16年10月9日生	平成5年7月 国税庁長官官房主任国税庁監察官 平成8年7月 品川税務署長 平成9年7月 税務大学校東京研修所長 平成11年7月 渋谷税務署長 平成12年7月 渋谷税務署長退官 平成12年10月 テクノブーク株式会社税務顧問 平成16年4月 当社税務顧問 平成18年6月 監査役(現任)	
計					6,707

- (注) 1 取締役吉岡大樹、高尾吉郎および神山陽子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役日色輝幸、渡邊和志および中村敏明の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役社長兼COO奥田昌孝は、取締役グループCEOファウンダー奥田耕己の長男であります。

- 4 当社では、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制度を導入しており、以下のとおり構成されております。

<業務執行役員>

(平成18年6月29日現在 25名)

上席常務執行役員	貝塚 洋	営業統括公共通信メディアサービス営業本部長
上席常務執行役員	牟田 正明	営業統括金融サービス営業本部長
上席常務執行役員	藤元 伸彦	営業統括デジタルプロモーション第一営業本部長
上席常務執行役員	中山 国慶	中国サービス本部長
上席常務執行役員	河野 洋一	マーケティングチェーンマネジメントサービス統括サービス企画部長
上席常務執行役員	多田 真之	営業統括 統括付
常務執行役員	宮領 常隆	営業統括関西営業本部長
常務執行役員	高野 雅年	サポートデスクサービス本部長
常務執行役員	梅村 和広	営業統括製造第二サービス営業本部長
常務執行役員	川瀬 勉	営業統括製造第一サービス営業本部長
常務執行役員	山喜 和彦	営業統括流通・医薬サービス営業本部長
常務執行役員	岡本 浩司	マーケティングチェーンマネジメントサービス統括デジタルマーケティングサービス第二本部長
常務執行役員	井上 博文	営業統括デジタルプロモーション第二営業本部長
常務執行役員	早見 泰弘	営業統括Webインテグレーション営業本部長
常務執行役員	清水 一洋	マーケティングチェーンマネジメントサービス統括 統括付
常務執行役員	塩川 博孝	株式会社アスクドットジェービー代表取締役社長
常務執行役員	沖野 公秀	営業統括営業企画本部長
常務執行役員	西村 正哉	人事本部長
常務執行役員	三宅 明	広報宣伝部長
執行役員	下總 邦雄	マーケティングチェーンマネジメントサービス統括 コンタクトセンターサービス第一本部長
執行役員	小島 豊	マーケティングチェーンマネジメントサービス統括 コンタクトセンターサービス第二本部長
執行役員	堅田 浩徳	営業統括中部営業本部長
執行役員	荒木 正敏	経理財務本部長
執行役員	古原 広行	管理本部長
執行役員	牧野 義	コンプライアンス推進部長

(平成18年7月1日就任予定 2名)

執行役員	森田 祐行	マーケティングチェーンマネジメントサービス統括 ビジネスプロセスサービス本部長
執行役員	亀井 昭男	マーケティングチェーンマネジメントサービス統括 システム企画本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、関連法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として「経営の基本理念」、「経営の目的」および「行動規範」を定めており、当社社員の企業倫理および社員の行動規範の中核をなすものとして、コーポレート・ガバナンスを支える基本的な考え方となっています。そして、株主、お客様企業、社員、社会の信頼に応え、全てのステークホルダーの利益にかなう会社としての持続的発展と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでいます。

(1) 会社機関の内容について

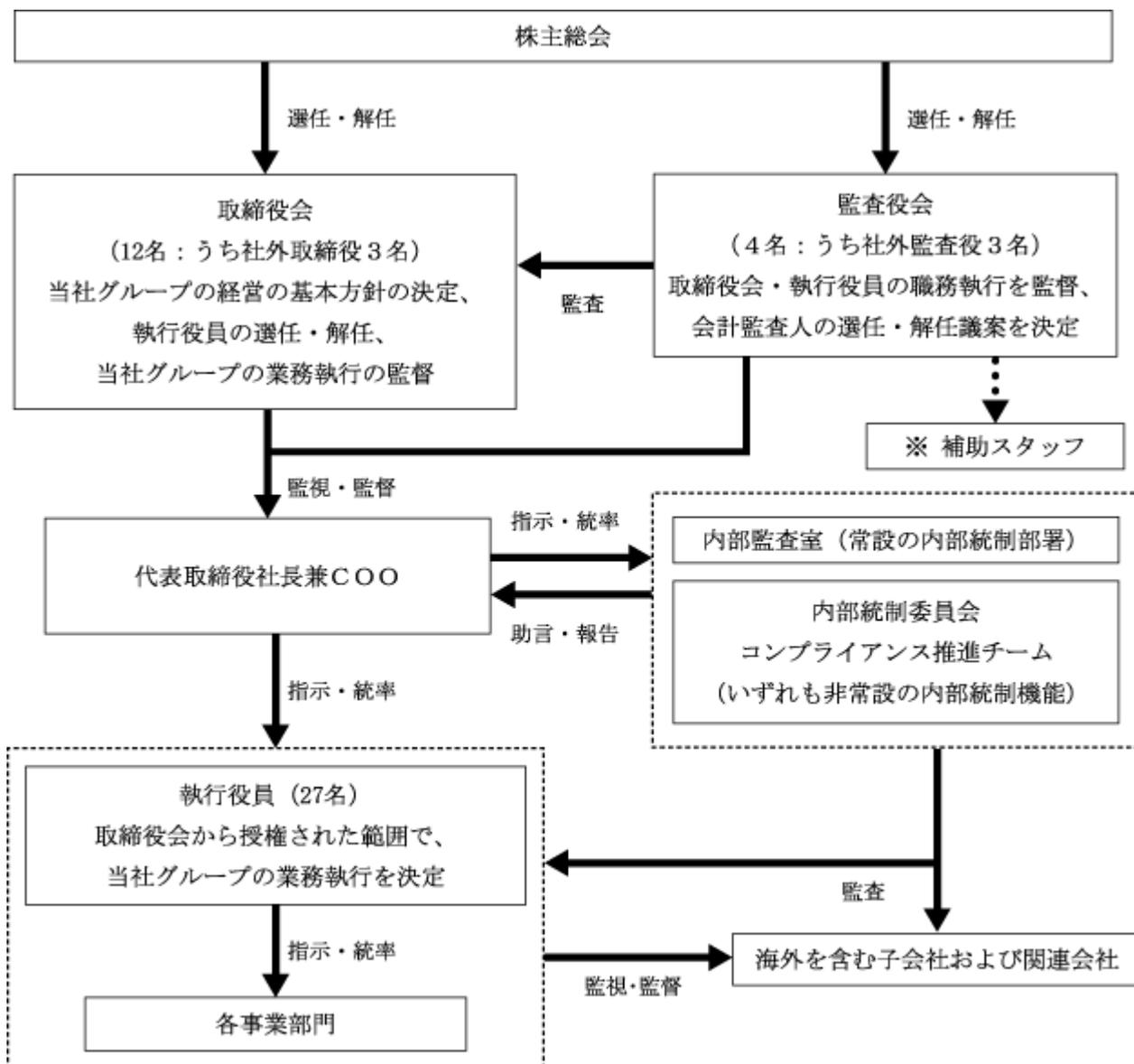
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心として、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。とくに、重要な経営事項を決定するとともに業務執行を監督するグループ最高経営責任者(グループCEO)、最高経営責任者(CEO)、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者(COO)という責任体制を敷くことで、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立をはかっています。なお、より機動的な意思決定と役割の明確化をはかり、株主価値向上および社会性と信頼性の高い企業を目指すため、監査役制度の下、コーポレート・ガバナンスの充実と取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、平成16年6月開催の定時株主総会決議後、執行役員制を導入しました。取締役会が担っている「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は「意思決定・監督機能」を担い、重要業務に係る「業務執行機能」は執行役員が担うことといたしました。その他、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解していただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。

コンプライアンスについては、平成17年4月よりコンプライアンス推進会議および担当部門として品質・情報セキュリティ管理部を設置するなど、社内推進体制を構築し運用しております。また平成18年6月には、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮するとともに、独立性の高い社外取締役を2名増員することにより、経営に対する監視機能の実行性をさらに強化いたします。

なお、取締役会は、社外取締役3名を含む計12名から構成され、監査役会は、社外監査役3名を含む計4名から構成されています。

取締役会、監査役会および執行役員の組織については以下のとおりであります。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

また当社では、監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。



※ 監査役が求めた場合、職務を補助するスタッフを置くことが可能。但し、代表取締役が適任者を選任する。

(2) リスク管理体制の整備の状況

内部監査室は、代表取締役社長兼COO直轄の組織として内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、計画に基づく監査を実施しております。内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は代表取締役社長兼COOに直ちに報告することとしております。リスク管理は、リスクマネジメント基本規程に基づいてコンプライアンス推進チームが担当しております。各本部は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、損失の危険を発見した場合には速やかにコンプライアンス推進チームに報告される体制を構築しております。リスク情報の収集を容易にするため、コンプライアンス推進チームの存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には速やかに組織を通じて報告するよう指導しております。プライバシーマーク、その他個人情報保護規程等に基づき情報管理体制を構築しております。

(3) 会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 川田 増三	中央青山監査法人	
指定社員 業務執行社員 新居 伸浩	中央青山監査法人	

(注) 業務執行社員川田増三氏および新居伸浩氏は継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補9名、その他2名であります。

なお、平成18年6月29日開催の当社第21回定時株主総会終結の時をもって、中央青山監査法人は任期満了により退任され、新たに新日本監査法人が選任され就任いたしました。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	244,216千円
監査役を支払った報酬	19,800千円
計	264,016千円

監査報酬

監査法人に支払うべき報酬	56,700千円
上記のうち監査証明に係る報酬	52,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	28,904,148		21,802,649	
2 受取手形及び売掛金		14,821,349		16,927,704	
3 営業投資有価証券		2,926,105		15,955,658	
4 有価証券		529,009		325,264	
5 たな卸資産		589,996		623,521	
6 未収還付法人税等		5,722			
7 繰延税金資産		2,233,313		55,645	
8 その他の流動資産		1,954,826		2,468,915	
9 貸倒引当金		191,878		276,582	
流動資産合計		51,772,594	59.6	57,882,775	65.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		3,417,589		4,858,768	
減価償却累計額		1,449,748	1,967,841	1,072,817	3,785,950
2 車両及び運搬具		9,485		50,320	
減価償却累計額		7,901	1,583	35,934	14,385
3 工具器具備品		4,854,663		8,058,449	
減価償却累計額		3,020,072	1,834,590	4,780,823	3,277,625
4 土地			1,311,462		1,134,673
5 建設仮勘定			1,643		185,592
有形固定資産合計		5,117,121	5.9	8,398,228	9.5
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定				216,720	
2 その他の無形固定資産			1,707,244		2,138,653
無形固定資産合計			1,707,244		2,355,373
			1.9		2.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		15,387,667		5,243,217	
2 関係会社株式	2	7,194,005		6,440,147	
3 出資金		2,600		23,800	
4 関係会社出資金	2			44,835	
5 長期貸付金		1,043,398		1,075,776	
6 繰延税金資産		1,943,894		2,821,936	
7 差入保証金		2,272,742		2,978,337	
8 前払年金費用		476,689		444,413	
9 その他の投資 その他の資産		349,621		940,190	
10 貸倒引当金		352,183		355,642	
投資その他の資産合計		28,318,436	32.6	19,657,012	22.3
固定資産合計		35,142,802	40.4	30,410,614	34.4
資産合計		86,915,396	100.0	88,293,389	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	3,964,370		3,984,688
2		短期借入金	400,000		14,570
3		一年内返済予定 長期借入金	64,926		2,000,000
4		未払金	1,834,586		4,088,178
5		未払法人税等	439,543		292,931
6		未払消費税等	992,086		828,194
7		繰延税金負債	111,764		553,105
8		前受金	334,452		404,454
9		賞与引当金	2,264,177		2,473,711
10		その他の流動負債	3,262,939		4,323,509
		流動負債合計	13,668,846	15.7	18,963,343
固定負債					
1		社債	10,180,000		5,171,000
2		長期借入金	2,389,666		29,167
3		繰延税金負債	234		965,212
4		退職給付引当金	8,452		132,542
5		預り保証金	17,317		11,200
6		連結調整勘定	145,458		
7		その他の固定負債	26,590		52,953
		固定負債合計	12,767,718	14.7	6,362,075
		負債合計	26,436,565	30.4	25,325,419
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3,345,774	3.9	4,602,253
(資本の部)					
	3	資本金	29,065,968	33.4	29,065,968
		資本剰余金	22,666,201	26.1	23,217,772
		利益剰余金	2,850,710	3.3	2,768,157
		その他有価証券評価差額金	8,552,782	9.8	8,632,917
		為替換算調整勘定	4,357,979	5.0	4,971,630
	4	自己株式	4,659,165	5.3	10,290,728
		資本合計	57,133,056	65.7	58,365,717
		負債、少数株主持分 及び資本合計	86,915,396	100.0	88,293,389

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			91,898,101	100.0		106,468,073	100.0
売上原価	2		70,575,727	76.8		78,207,355	73.5
売上総利益			21,322,374	23.2		28,260,718	26.5
販売費及び一般管理費	1.2		16,325,872	17.8		20,259,044	19.0
営業利益			4,996,502	5.4		8,001,673	7.5
営業外収益							
1 受取利息		127,664			59,116		
2 受取配当金		96,503			3,394		
3 投資有価証券売却益		3,095,370			1,220		
4 助成金収入					50,016		
5 雑収入		346,577	3,666,116	4.0	218,361	332,109	0.3
営業外費用							
1 支払利息		40,034			25,717		
2 社債発行費		65,571					
3 為替差損		101,216			154,202		
4 持分法による投資損失		401,199			1,248,981		
5 投資事業組合損失		225,079					
6 雑損失		198,247	1,031,349	1.1	217,857	1,646,758	1.5
経常利益			7,631,269	8.3		6,687,024	6.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		19,999			3,154,120		
2 関係会社株式売却益		1,393,704			1,640,045		
3 貸倒引当金戻入益		6,392			3,792		
4 持分変動益		545,571			580,801		
5 営業移転利益		125,446					
6 その他の特別利益		198,407	2,289,522	2.5	451,425	5,830,185	5.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	372,009			184,927		
2 投資有価証券売却損		1,800			648		
3 投資有価証券評価損		149,926					
4 関係会社株式評価損		6,796			101,930		
5 連結調整勘定償却額		808,639			58,476		
6 持分変動損		246,522			475,413		
7 固定資産減損損失	4				970,403		
8 ゴルフ会員権評価損		27,900			11,030		
9 その他の特別損失		341,986	1,955,580	2.1	209,860	2,012,690	1.9
税金等調整前当期純利益			7,965,211	8.7		10,504,519	9.9
法人税、住民税及び 事業税		161,409			108,318		
法人税等調整額		2,992,588	3,153,997	3.4	3,585,033	3,693,352	3.5
少数株主損失			36,683	0.0		141,381	0.1
少数株主利益							
当期純利益			4,847,897	5.3		6,669,784	6.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,622,335		22,666,201
資本剰余金増加高					
1 連結子会社との合併による剰余金増加高		69,145			
2 自己株式処分差益			69,145	551,570	551,570
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		25,279	25,279		
資本剰余金期末残高			22,666,201		23,217,772
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,902,474		2,850,710
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,847,897		6,669,784	
2 連結子会社増加に伴う剰余金増加高				733,947	
3 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高		48,562		58,972	
4 その他利益剰余金増加高			4,896,460	195,973	7,658,678
利益剰余金減少高					
1 配当金		696,218		910,078	
2 取締役賞与金		16,000		3,000	
3 連結子会社増加に伴う剰余金減少高				674,290	
4 連結子会社との合併による剰余金減少高		69,145			
5 連結子会社合併による剰余金減少高		63,333			
6 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高			844,696	452,441	2,039,809
利益剰余金期末残高			2,850,710		2,768,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,965,211	10,504,519
減価償却費		1,004,094	977,667
固定資産減損損失			970,403
連結調整勘定償却額		799,911	25,736
無形固定資産償却		451,834	553,404
賞与引当金の増減額(減少：)		152,083	189,236
貸倒引当金の増減額(減少：)		37,991	16,948
退職給付引当金の増減額(減少：)		254,124	28,034
受取利息及び受取配当金		224,168	62,510
支払利息		40,034	25,717
為替差損益(利益：)		145,840	154,202
社債発行費		65,571	
持分法による投資損益(利益：)		401,199	1,248,984
投資事業組合損失		225,079	
投資有価証券売却損益(利益：)		3,113,570	3,154,691
関係会社株式売却損益(利益：)		1,374,546	1,620,650
投資有価証券評価損		149,926	
関係会社株式評価損		6,796	101,930
持分変動損益(利益：)		299,049	105,391
ゴルフ会員権評価損		27,900	11,030
固定資産除却損		372,009	184,927
売上債権の増減額(増加：)		941,583	324,259
営業投資有価証券の増減額(増加：)		544,905	3,696,616
営業投資有価証券の評価損		25,141	8,278
たな卸資産の増減額(増加：)		3,017	17,513
仕入債務の増減額(減少：)		44,150	149,354
その他増減額		498,172	1,011,210
小計		6,177,434	6,864,796
利息及び配当金の受取額		251,038	49,954
利息の支払額		41,368	50,503
法人税等の還付額		511,300	5,738
法人税等の支払額		80,764	548,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,817,639	6,321,108

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金預入れによる支出		74,940	14,570
有価証券の取得による支出		2,999,572	
有価証券の売却による収入		3,199,692	
有形固定資産の取得による支出		1,069,983	3,917,785
無形固定資産の取得による支出		837,583	928,266
投資有価証券の取得による支出		781,560	175,474
投資有価証券の売却による収入		3,432,023	3,302,262
投資有価証券の償還による収入			500,000
関係会社株式の取得による支出		1,623,765	4,209,170
関係会社株式の売却による収入			4,230,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	2	149,181	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	2		1,782,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	3	25,879	
差入保証金増加による支出		191,506	195,099
差入保証金減少による収入		170,245	92,169
その他投資取得等による支出		1,003,127	874,447
その他投資売却等による収入		1,329,693	532,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		327,084	3,439,296
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		320,000	14,570
短期借入金の返済による支出		1,231,436	512,154
長期借入金の返済による支出		34,374	459,666
自己株式取得による支出		1,589,215	10,120,937
自己株式売却による収入		40,317	211,945
少数株主への株式の発行による収入		139,789	167,509
減資による少数株主への支払		17,639	
社債発行による収入		9,934,428	
社債償還による支出			180,000
配当金の支払額		696,218	910,078
少数株主に対する配当金の支払額		1,771	98,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,863,880	11,887,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		101,978	376,327
現金及び現金同等物の増減額		13,456,414	8,628,956
現金及び現金同等物の期首残高		15,183,062	29,358,217
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		718,740	473,462
現金及び現金同等物の期末残高	1	29,358,217	21,202,723

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 35社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・株式会社トランスコスモステレマーケティング(新規取得) ・BPS株式会社(平成16年9月1日付、設立) ・株式会社マーケットスイッチ・ジャパン(追加取得による持分法適用会社からの変更) ・Transcosmos Investments & Business Development, Inc.(平成16年6月15日付、設立) ・株式会社アレカオ(平成16年10月28日付、設立) ・応用技術株式会社(株式会社マックインターフェイスの吸収合併に伴う取得による持分法適用会社からの変更) なお、応用技術株式会社は期首(平成17年1月1日付)をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益は持分法により取り込んでおります。 (除外) ・Access Venture Partners, LLC.(全保有株式売却) ・テクノブーク株式会社(平成16年4月1日付、当社に吸収合併) ・transcosmos Hong Kong, Ltd.(平成16年5月31日付、清算終了) ・ソリューション・ラボ・ティーエスアイ株式会社(平成16年7月27日付、清算終了) ・株式会社システム・ウェイブ(平成16年7月27日付、清算終了) ・システムフューチャー株式会社(平成16年7月27日付、清算終了) ・transcosmos USA, Inc.(平成16年7月1日付、Transcosmos Investments & Business Development, Inc.に吸収合併) ・ポイントキャスト株式会社(平成16年12月31日付、清算終了) ・NetworkAsia(全保有株式売却) ・株式会社マックインターフェイス(平成17年1月1日付、応用技術株式会社に吸収合併)</p>	<p>(1) 連結子会社 49社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・大宇宙情報系統(上海)有限公司(追加取得による重要性の増加) ・株式会社エクスペリエンス(平成17年4月26日付、設立) ・株式会社C03(平成17年9月21日付、設立) ・株式会社バンドワゴン(新規取得) ・大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司(平成17年8月3日付、設立) ・株式会社アスクドットジェーピー(追加取得による持分法適用会社からの変更)(旧 株式会社アスクジープス ジャパン) ・アバカス・ジャパン株式会社(新規取得) ・CIC Korea, Inc.(追加取得による持分法適用会社からの変更) ・Shine Harbour Ltd.(新規取得) ・株式会社フレックスインターナショナル(新規取得) ・Transcosmos Information Creative Holdings(平成18年1月6日付、設立) ・Access Markets International Partners, Inc.(重要性が増したことによる持分法適用会社からの変更) ・キャリアインキュベーション株式会社(重要性が増したことによる持分法適用会社からの変更) ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.(重要性が増したことによる非連結子会社からの変更) ・チームラボビジネスディベロップメント株式会社(平成17年6月13日付、設立) (除外) ・PointCast Japan, LLC.(平成17年8月1日付、清算終了)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Access Markets International Partners, Inc.、キャリアインキュベーション株式会社であります。 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社、関連会社数 19社 主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社C&Tモバイルサポート(平成16年9月1日付、設立) ・OneXeno Limited(新規取得) ・Mitsiam Tele-Services Co.,Ltd.(新規取得) ・Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd.(新規取得) ・株式会社インフェイズ(新規取得) ・CinemaNow Japan株式会社(新規取得) <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーラックス株式会社(全保有株式売却) ・株式会社マーケットスイッチ・ジャパン(追加取得により連結子会社へ変更) ・アイティーマネージ株式会社(議決権比率の減少) ・応用技術株式会社(株式会社マックインターフェイスとの合併に伴う追加取得により連結子会社へ変更) <p>なお、当連結会計年度に出資を行った、株式会社インフェイズ、CinemaNow Japan株式会社の2社は、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.であります。 (連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピカム株式会社(平成17年9月7日付、設立) ・株式会社デジタルゴルフ(新規取得) ・Navinet, Inc.(新規取得) ・Damoim Co., Ltd.(新規取得) ・9Fruitsmedia, Inc.(新規取得) ・株式会社メタキャスト(新規取得) ・日本公共料金サービス株式会社(新規取得) ・産経デジタル株式会社(新規取得) <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社C&Tモバイルサポート(全保有株式売却) ・ソフトブレン株式会社(議決権比率の減少) ・株式会社アスクドットジェーピー(追加取得により連結子会社へ変更) ・CIC Korea, Inc.(追加取得により連結子会社へ変更) ・株式会社ウェブクルー(議決権比率の減少) ・Access Markets International Partners, Inc.(重要性が増したことにより連結子会社へ変更) ・キャリアインキュベーション株式会社(重要性が増したことにより連結子会社へ変更) ・株式会社インフェイズ 株式会社インフェイズは、当連結会計年度に解散が決議されたため、持分法による損益の取り込みを行わないこととしました。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (APPLIED TECHNOLOGY KOREA INC.(旧 transcosmos Engineering Korea Inc.)他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Transcosmos Investments & Business Development, Inc.、EGI Fund Management Company, LLC.、EGI Fund Management Company 2, LLC.、transcosmos America, Inc.、PointCast Japan, LLC.、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、株式会社リッスンジャパン、IBR, Inc.、Career Incubation USA, Inc.、アトムショックウェーブ株式会社、株式会社CO-DE、応用技術株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、当連結会計年度に出資を行った株式会社デジタルゴルフ、Navinet, Inc.、Damoim Co., Ltd.、9Fruitsmedia, Inc.、日本公共料金サービス株式会社の5社は、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、また、株式会社メタキャスト、産経デジタル株式会社の2社は、みなし取得日が期末日であるため、損益の取り込みは行っておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Transcosmos Investments & Business Development, Inc.、EGI Fund Management Company, LLC.、EGI Fund Management Company 2, LLC.、transcosmos America, Inc.、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、株式会社リッスンジャパン、IBR, Inc.、Career Incubation USA, Inc.、アトムショックウェーブ株式会社、応用技術株式会社、株式会社アスクドットジェーピー、大宇宙情報系統(上海)有限公司、大宇宙當舖創信息咨询(上海)有限公司、CIC Korea, Inc.、Shine Harbour Ltd.、Transcosmos Information Creative Holdings、APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.、Access Markets International Partners, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、株式会社バンドワゴン、株式会社フレックスインターナショナル、キャリアインキュベーション株式会社の決算日はそれぞれ、4月30日、6月30日、9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間または10年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定の効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて、作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 従来、インターネット系技術ベンチャーの評価および開拓・育成ノウハウを当事業の競争力の源泉として位置付けておりましたが、平成17年4月以降、当社からの投資についても主たる事業として組織的に明確化し、情報サービス事業とのシナジー効果により、コーポレートベンチャーキャピタル事業として収益を追求する体制を強化したため、期首時点において、「投資有価証券」(投資その他の資産)13,814,411千円を「営業投資有価証券」(流動資産)に、「繰延税金負債」(固定負債)4,941,452千円を「繰延税金負債」(流動負債)に、それぞれ振替えております。これに伴い、当社のベンチャーキャピタル事業における有価証券売却に関する会計処理について、従来、有価証券の売却損益を純額で営業外損益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、有価証券の売却額を売上高として総額で計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が6,149,077千円、売上原価が225,357千円、売上総利益が5,923,720千円、営業利益が5,923,720千円、それぞれ増加し、支払手数料(販売費及び一般管理費)が10,959千円、投資有価証券売却益(営業外収益)が5,915,153千円、受取配当金(営業外収益)が24,602千円、投資事業組合損失(営業外費用)が6,218千円、それぞれ減少しております。</p> <p>2 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより固定資産減損損失970,403千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より適用されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出資金」および当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、それぞれ1,573,554千円および571,525千円であります。</p> <p>「長期貸付金」は前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は、657,154千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「持分変動損」は前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動損」は、45千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他投資取得等による支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は、200,120千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「助成金収入」は前連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、79,516千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度では「その他投資売却等による収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社株式の売却による収入」は、776,407千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が239,689千円、販売費及び一般管理費が75,471千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が315,161千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">銀行預金 1,000千円</p>	<p>1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">銀行預金 1,000千円</p>
<p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 7,194,005千円</p>	<p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 6,440,147千円 関係会社出資金 44,835千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,397千株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,397千株であります。</p>
<p>4 当社の保有する自己株式数は、普通株式1,645,055株であります。</p>	<p>4 当社の保有する自己株式数は、普通株式2,060,902株であります。</p>
<p>5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 10,000,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 10,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,358千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">162,757千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">570,884千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">6,100,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">399,687千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,064,846千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,238,214千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">742,450千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、201,780千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">129,424千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">107,900千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">133,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">797千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">372,009千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	121,358千円	広告宣伝費	162,757千円	役員報酬	570,884千円	給与賞与	6,100,870千円	賞与引当金繰入額	399,687千円	求人費	1,064,846千円	地代家賃	1,238,214千円	減価償却費	742,450千円	建物及び構築物	129,424千円	工具器具備品	107,900千円	ソフトウェア	133,885千円	その他	797千円	計	372,009千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,969千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,045,656千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">596,916千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">7,541,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">463,831千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,178,311千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,193,488千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">689,760千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、259,628千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,610千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57,802千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">72,328千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">184,927千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修センター</td> <td>土地および建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地および建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>研究施設</td> <td>土地および建物</td> <td>和歌山県海南市</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ配信システム</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記の研修センター、福利厚生施設、研究施設およびコンテンツ配信システムにおいては、稼働状況が著しく悪化しており、また、土地については、地価も大幅に下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(970,403千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、当社所有の研修センター 394,193千円(土地309,337千円、建物84,856千円)、福利厚生施設170,792千円(土地118,743千円、建物52,049千円)、研究施設 305,417千円(土地194,812千円、建物110,605千円)、および当社の連結子会社である株式会社リッスンジャパン所有のコンテンツ配信システム100,000千円(無形固定資産)であります。</p> <p>なお、本社を含むより大きな単位の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地および建物については、不動産鑑定評価により評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	50,969千円	広告宣伝費	1,045,656千円	役員報酬	596,916千円	給与賞与	7,541,275千円	賞与引当金繰入額	463,831千円	求人費	1,178,311千円	地代家賃	1,193,488千円	減価償却費	689,760千円	建物及び構築物	54,610千円	工具器具備品	57,802千円	ソフトウェア	72,328千円	その他	185千円	計	184,927千円	用途	種類	場所	研修センター	土地および建物	静岡県伊東市	福利厚生施設	土地および建物	静岡県伊東市	研究施設	土地および建物	和歌山県海南市	コンテンツ配信システム	無形固定資産 (ソフトウェア)	東京都渋谷区
貸倒引当金繰入額	121,358千円																																																																			
広告宣伝費	162,757千円																																																																			
役員報酬	570,884千円																																																																			
給与賞与	6,100,870千円																																																																			
賞与引当金繰入額	399,687千円																																																																			
求人費	1,064,846千円																																																																			
地代家賃	1,238,214千円																																																																			
減価償却費	742,450千円																																																																			
建物及び構築物	129,424千円																																																																			
工具器具備品	107,900千円																																																																			
ソフトウェア	133,885千円																																																																			
その他	797千円																																																																			
計	372,009千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	50,969千円																																																																			
広告宣伝費	1,045,656千円																																																																			
役員報酬	596,916千円																																																																			
給与賞与	7,541,275千円																																																																			
賞与引当金繰入額	463,831千円																																																																			
求人費	1,178,311千円																																																																			
地代家賃	1,193,488千円																																																																			
減価償却費	689,760千円																																																																			
建物及び構築物	54,610千円																																																																			
工具器具備品	57,802千円																																																																			
ソフトウェア	72,328千円																																																																			
その他	185千円																																																																			
計	184,927千円																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
研修センター	土地および建物	静岡県伊東市																																																																		
福利厚生施設	土地および建物	静岡県伊東市																																																																		
研究施設	土地および建物	和歌山県海南市																																																																		
コンテンツ配信システム	無形固定資産 (ソフトウェア)	東京都渋谷区																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,904,148千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">529,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,433,157千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,358,217千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに株式会社トランスコスモステレマーケティングおよび株式会社マーケットスイッチ・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同2社の株式取得価額と株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社トランスコスモステレマーケティング (平成16年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">380,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">303,367千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">392,426千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">103,043千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">188,427千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">136,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,094千円</td> </tr> </table> <p>株式会社マーケットスイッチ・ジャパン (平成16年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,167千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,077千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">7,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,086千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,904,148千円	有価証券勘定	529,009千円	計	29,433,157千円	預入期間が3か月を超える定期預金	74,940千円	現金及び現金同等物	29,358,217千円	流動資産	380,529千円	固定資産	303,367千円	流動負債	392,426千円	固定負債	103,043千円	連結調整勘定	188,427千円	当連結会計年度の取得価額	0千円	現金及び現金同等物	136,094千円	差引：取得に伴う収入	136,094千円	流動資産	16,167千円	固定資産	1,359千円	連結調整勘定	1,783千円	流動負債	1,281千円	少数株主持分	8,077千円	持分法による投資評価額	7,445千円	当連結会計年度の取得価額	2,505千円	現金及び現金同等物	15,592千円	差引：取得に伴う収入	13,086千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,802,649千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">325,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,127,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">925,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,202,723千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに株式会社バンドワゴン、株式会社アスクドットジェーピー、アバカス・ジャパン株式会社、CIC Korea, Inc.および株式会社フレックスインターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同5社の株式取得価額と株式取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社バンドワゴン (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,721千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,308千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,925千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,537千円</td> </tr> </table> <p>株式会社アスクドットジェーピー (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">679,072千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">286,622千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544,083千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">87,515千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">177,995千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">925,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,828千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">497,081千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,747千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,802,649千円	有価証券勘定	325,264千円	計	22,127,913千円	預入期間が3か月を超える定期預金	925,190千円	現金及び現金同等物	21,202,723千円	流動資産	13,721千円	固定資産	2,488千円	連結調整勘定	8,988千円	流動負債	4,308千円	少数株主持分	5,965千円	当連結会計年度の取得価額	14,925千円	現金及び現金同等物	8,387千円	差引：取得に伴う支出	6,537千円	流動資産	679,072千円	固定資産	286,622千円	流動負債	544,083千円	連結調整勘定	87,515千円	少数株主持分	177,995千円	持分法による投資評価額	925,728千円	当連結会計年度の取得価額	1,081,828千円	現金及び現金同等物	497,081千円	差引：取得に伴う支出	584,747千円
現金及び預金勘定	28,904,148千円																																																																																								
有価証券勘定	529,009千円																																																																																								
計	29,433,157千円																																																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	74,940千円																																																																																								
現金及び現金同等物	29,358,217千円																																																																																								
流動資産	380,529千円																																																																																								
固定資産	303,367千円																																																																																								
流動負債	392,426千円																																																																																								
固定負債	103,043千円																																																																																								
連結調整勘定	188,427千円																																																																																								
当連結会計年度の取得価額	0千円																																																																																								
現金及び現金同等物	136,094千円																																																																																								
差引：取得に伴う収入	136,094千円																																																																																								
流動資産	16,167千円																																																																																								
固定資産	1,359千円																																																																																								
連結調整勘定	1,783千円																																																																																								
流動負債	1,281千円																																																																																								
少数株主持分	8,077千円																																																																																								
持分法による投資評価額	7,445千円																																																																																								
当連結会計年度の取得価額	2,505千円																																																																																								
現金及び現金同等物	15,592千円																																																																																								
差引：取得に伴う収入	13,086千円																																																																																								
現金及び預金勘定	21,802,649千円																																																																																								
有価証券勘定	325,264千円																																																																																								
計	22,127,913千円																																																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	925,190千円																																																																																								
現金及び現金同等物	21,202,723千円																																																																																								
流動資産	13,721千円																																																																																								
固定資産	2,488千円																																																																																								
連結調整勘定	8,988千円																																																																																								
流動負債	4,308千円																																																																																								
少数株主持分	5,965千円																																																																																								
当連結会計年度の取得価額	14,925千円																																																																																								
現金及び現金同等物	8,387千円																																																																																								
差引：取得に伴う支出	6,537千円																																																																																								
流動資産	679,072千円																																																																																								
固定資産	286,622千円																																																																																								
流動負債	544,083千円																																																																																								
連結調整勘定	87,515千円																																																																																								
少数株主持分	177,995千円																																																																																								
持分法による投資評価額	925,728千円																																																																																								
当連結会計年度の取得価額	1,081,828千円																																																																																								
現金及び現金同等物	497,081千円																																																																																								
差引：取得に伴う支出	584,747千円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	アバカス・ジャパン株式会社 (平成17年12月31日現在) 流動資産 35,772千円 固定資産 90,192千円 連結調整勘定 140,186千円 流動負債 65,921千円 当連結会計年度の取得価額 200,230千円 現金及び現金同等物 16,808千円 差引：取得に伴う支出 183,421千円 CIC Korea, Inc. (平成17年12月31日現在) 流動資産 1,714,884千円 固定資産 2,470,540千円 連結調整勘定 259,456千円 流動負債 1,130,279千円 固定負債 120,738千円 少数株主持分 666,884千円 持分法による評価額 1,254,627千円 当連結会計年度の取得価額 1,272,351千円 現金及び現金同等物 507,538千円 差引：取得に伴う支出 764,813千円 株式会社フレックスインターナショナル (平成18年3月31日現在) 流動資産 800,193千円 固定資産 48,837千円 連結調整勘定 9,618千円 流動負債 200,089千円 少数株主持分 32,857千円 当連結会計年度の取得価額 625,702千円 現金及び現金同等物 383,012千円 差引：取得に伴う支出 242,690千円
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産および負債の主な内訳 株式の売却によりAccess Venture Partners,LLC. およびNetworkAsiaが連結子会社でなくなったこ とに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに 同2社の株式売却額と株式売却による支出との関 係は次のとおりであります。 Access Venture Partners,LLC. (平成16年1月1日現在) 流動資産 21,095千円 株式売却損 12千円 当連結会計年度の売却額 21,083千円 現金及び現金同等物 21,095千円 差引：売却に伴う支出 11千円 NetworkAsia (平成16年12月31日現在) 流動資産 41,751千円 流動負債 1,466千円 少数株主持分 67,740千円 株式売却益 43,087千円 当連結会計年度の売却額 15,631千円 現金及び現金同等物 41,499千円 差引：売却に伴う支出 25,867千円	3

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	18,200	4,853	13,346	建物	40,200	23,557	16,642
車両	5,822	2,870	2,951	車両	5,822	4,035	1,787
工具器具備品	1,423,116	937,707	485,408	工具器具備品	1,457,112	893,264	563,848
ソフトウェア	308,632	155,013	153,618	ソフトウェア	384,472	213,633	170,839
合計	1,755,770	1,100,445	655,324	合計	1,887,607	1,134,489	753,117
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 341,868千円				1年内 318,809千円			
1年超 340,892千円				1年超 427,119千円			
合計 682,760千円				合計 745,929千円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額			
支払リース料 432,834千円				支払リース料 409,123千円			
減価償却費相当額 408,237千円				減価償却費相当額 377,468千円			
支払利息相当額 14,575千円				支払利息相当額 11,934千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,202,401	15,459,084	14,256,682
小計	1,202,401	15,459,084	14,256,682
種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	102,178	96,311	5,866
小計	102,178	96,311	5,866
合計	1,304,579	15,555,395	14,250,816

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、2,832千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。
なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,448,097	5,304,045	3,704

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,987,516
マネーマーケティングアカウント	529,009
投資事業組合に対する出資金	770,861
合計	3,287,386

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,923,661	15,055,249	13,131,588
小計	1,923,661	15,055,249	13,131,588
種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	825,472	695,350	130,121
小計	825,472	695,350	130,121
合計	2,749,133	15,750,600	13,001,466

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,424,776	9,129,432	648

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,341,280
マネーマーケティングアカウント	322,827
投資事業組合に対する出資金	1,106,970
合計	5,771,078

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
取引内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
	なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金
(2) ヘッジ方針	内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
(3) ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。
	なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の起案、実行および管理は、経理財務本部財務部にて行われておりますが、その実行に際しては社長の承認を得ております。なお、取引に関する規程はデリバティブ取引の発生頻度が稀であるため特に設けておりません。
取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。
(注)	連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
取引内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引および為替予約取引であります。	
取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクおよび為替の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	
取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクおよびドル建ての仕入債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。	
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金
(2) ヘッジ方針 内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。	
(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	
取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。	
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の起案、実行および管理は、経理財務本部財務部にて行われておりますが、その実行に際しては社長の承認を得ております。なお、取引に関する規程はデリバティブ取引の発生頻度が稀であるため特に設けておりません。	
取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。	
(注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。	

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	749,988	748,389	1,599
合計		749,988	748,389	1,599

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

	(単位 千円)
イ 退職給付債務	3,431,328
ロ 年金資産	4,304,183
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	872,855
ニ 未認識数理計算上の差異	404,617
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	468,237
ヘ 前払年金費用	476,689
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	8,452

3 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	397,313
ロ 利息費用	29,678
ハ 期待運用収益	39,386
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	215,100
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	602,705

(注) 企業年金基金または、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年3月31日)

(企業年金基金制度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、前連結会計年度まで連結子会社の一部で採用しておりました適格退職年金制度および厚生年金基金制度は、当連結会計年度で廃止しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

	(単位 千円)
イ 退職給付債務	3,722,984
ロ 年金資産	5,392,847
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,669,862
ニ 未認識数理計算上の差異	1,357,992
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	311,870
ヘ 前払年金費用	444,413
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	132,542

3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	379,614
ロ 利息費用	32,934
ハ 期待運用収益	41,644
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	31,767
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	402,672

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日)

(企業年金基金制度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 880,195千円		賞与引当金 960,897千円
	未払事業税 116,275千円		未払事業税 73,510千円
	連結上相殺した関係会社株式売却益 2,337,041千円		連結上相殺した関係会社株式売却益 2,278,735千円
	ゴルフ会員権評価損 157,027千円		ゴルフ会員権評価損 178,986千円
	繰越欠損金 10,366,843千円		繰越欠損金 9,430,629千円
	貸倒引当金 199,975千円		貸倒引当金 531,363千円
	関係会社整理損 388,466千円		関係会社整理損 298,339千円
	有価証券評価損 464,364千円		有価証券評価損 241,025千円
	投資有価証券評価損 328,808千円		投資有価証券評価損 47,582千円
	その他 338,436千円		その他 484,597千円
	小計 15,577,435千円		小計 14,525,667千円
	評価性引当額 5,844,523千円		評価性引当額 8,556,750千円
	繰延税金資産小計 9,732,911千円		繰延税金資産小計 5,968,917千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 5,667,702千円		その他有価証券評価差額金 4,609,653千円
	繰延税金負債小計 5,667,702千円		繰延税金負債小計 4,609,653千円
	繰延税金資産の純額 4,065,209千円		繰延税金資産の純額 1,359,263千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額 4.01%		評価性引当額 7.51%
	在外連結子会社に係る税率差異 4.76%		在外連結子会社に係る税率差異 1.73%
	交際費等永久に損金算入されない項目 2.05%		交際費等永久に損金算入されない項目 2.25%
	住民税均等割 0.43%		住民税均等割 0.50%
	持分法投資損失 2.05%		持分法投資損失 4.84%
	連結上相殺した受取配当金 2.12%		連結上相殺した受取配当金 0.40%
	持分変動損益 1.53%		持分変動損益 0.41%
	欠損子会社の未認識利益 2.59%		欠損子会社の未認識利益 1.25%
	その他 5.15%		その他 2.62%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.60%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.16%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,395,907	3,502,194	91,898,101		91,898,101
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,998		11,998	(11,998)	
計	88,407,906	3,502,194	91,910,100	(11,998)	91,898,101
営業費用	80,007,980	1,550,820	81,558,801	5,342,798	86,901,599
営業利益	8,399,925	1,951,373	10,351,299	(5,354,796)	4,996,502
資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	46,171,069	5,796,747	51,967,817	34,947,579	86,915,396
減価償却費	1,006,900	1,626	1,008,527	447,402	1,455,929
資本的支出	1,595,209	331	1,595,541	312,025	1,907,567

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,356,330千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,143,389千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,859,031	6,609,042	106,468,073		106,468,073
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,659		16,659	(16,659)	
計	99,875,691	6,609,042	106,484,733	(16,659)	106,468,073
営業費用	90,773,515	1,203,243	91,976,758	6,489,641	98,466,400
営業利益	9,102,175	5,405,799	14,507,974	(6,506,301)	8,001,673
資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	54,189,827	23,275,280	77,465,107	10,828,282	88,293,389
減価償却費	1,192,655	8,902	1,201,558	329,513	1,531,072
減損損失	100,000		100,000	870,403	970,403
資本的支出	4,585,114	6,409	4,591,523	612,847	5,204,370

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業.....事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,509,625千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,069,727千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分については、平成17年4月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、コーポレートベンチャーキャピタル事業として区分を一部変更しております。なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは次のとおりであります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,395,907	6,186,762	94,582,670		94,582,670
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,998		11,998	(11,998)	
計	88,407,906	6,186,762	94,594,668	(11,998)	94,582,670
営業費用	80,007,980	2,287,861	82,295,842	5,010,758	87,306,600
営業利益	8,399,925	3,898,900	12,298,826	(5,022,756)	7,276,069
資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	46,171,069	19,611,159	65,782,228	21,133,168	86,915,396
減価償却費	1,006,900	1,626	1,008,527	447,402	1,455,929
資本的支出	1,595,209	331	1,595,541	312,025	1,907,567

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業.....事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,024,290千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,328,978千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,696,963	3,424,590	776,548	91,898,101		91,898,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,717	78,716	304,118	502,552	(502,552)	
計	87,816,680	3,503,306	1,080,666	92,400,654	(502,552)	91,898,101
営業費用	79,548,694	2,051,408	448,354	82,048,456	4,853,142	86,901,599
営業利益	8,267,986	1,451,898	632,312	10,352,197	(5,355,695)	4,996,502
資産	45,642,029	5,446,279	1,863,502	52,951,811	33,963,585	86,915,396

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,356,330千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,143,389千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 4 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,805,285	829,836	832,952	106,468,073		106,468,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,980	96,783	396,152	594,916	(594,916)	
計	104,907,266	926,619	1,229,104	107,062,990	(594,916)	106,468,073
営業費用	90,569,088	991,197	980,125	92,540,411	5,925,989	98,466,400
営業利益 又は営業損失()	14,338,177	64,577	248,978	14,522,578	(6,520,905)	8,001,673
資産	57,251,437	11,817,316	8,420,374	77,489,129	10,804,260	88,293,389

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,509,625千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,069,727千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 4 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。
 5 所在地別区分については、平成17年4月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、日本における区分を一部変更しております。なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは次のとおりであります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,381,531	3,424,590	776,548	94,582,670		94,582,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,717	78,716	304,118	502,552	(502,552)	
計	90,501,249	3,503,306	1,080,666	95,085,222	(502,552)	94,582,670
営業費用	80,285,735	2,051,408	448,354	82,785,497	4,521,102	87,306,600
営業利益	10,215,513	1,451,898	632,312	12,299,724	(5,023,655)	7,276,069
資産	59,456,440	5,446,279	1,863,502	66,766,222	20,149,174	86,915,396

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,024,290千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,328,978千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
4 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,510円99銭	1株当たり純資産額	2,612円93銭
1株当たり当期純利益金額	211円33銭	1株当たり当期純利益金額	297円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	194円75銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	270円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,847,897	6,669,784
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による取締役賞与金(千円))	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,844,897	6,666,784
普通株式の期中平均株式数(株)	22,926,257	22,376,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円) (うち少数株主損益(千円)) (うち持分法による投資損益(千円))	12,667 (269) (12,398)	12,103 (12,103)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株)) (うち新株予約権付社債(株))	1,885,983 (121,625) (1,764,358)	2,261,858 (255,124) (2,006,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 74,500株 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社は従来より、インターネット系技術ベンチャーの評価および開拓・育成ノウハウを当社事業の競争力の源泉として位置付けていましたが、平成17年4月28日開催の当社取締役会において、当社からの投資についても、平成17年4月以降、主たる事業として組織的に明確化し、情報サービス事業とのシナジー効果により、コーポレートベンチャーキャピタル事業として収益を追求する体制を強化することを決議しました。

当該決議に伴い、平成17年4月1日付で「投資有価証券」(投資その他の資産)13,814百万円を「営業投資有価証券」(流動資産)に、「繰延税金負債」(固定負債)4,941百万円を「繰延税金負債」(流動負債)に、それぞれ振替えております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

1. 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 24,397,023株
3. 配当起算日 平成18年4月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1株当たり純資産額	1,255.50円
1株当たり当期純利益	105.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.38円

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1株当たり純資産額	1,306.46円
1株当たり当期純利益	148.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135.05円

2 当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。
2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,200,000株(上限とする)
(3) 株式の取得価額の総額	5,800百万円(上限とする)
(4) 自己株式取得の日程	平成18年5月26日から平成18年8月31日まで

3 当社は、平成18年5月22日および平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または、向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン(信託型ライツ・プラン)を導入することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会にて承認可決いたしました。

1. 新株予約権の名称
トランスコスモス第一回信託型ライツ・プラン
2. 新株予約権の内容および数

下記の内容の本新株予約権75,000,000個

- (1) 本新株予約権の目的である株式の数
本新株予約権1個の目的である株式の数は、1株とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額(以下「行使価額」という。)は、(ア)ある者が特定大量保有者(下記(4)1)(i)に定義される。)になった日の翌日(以下「行使価額変動日」という。)より前においては、本新株予約権が行使される日(以下「行使日」という。)の属する月の前月の各取引日(終値のない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)(ただし、当社の株式分割、株式併合その他行使価額の調整が必要とされるような事由が行使日の属する月の前月に生じたと当社取締役会が認める場合には、適切な調整が行われる。)を算術平均した額(以下「時価」という。)に3を乗

じた価額（1円未満の端数は切り上げる。）とし、(イ)行使価額変動日以後においては、時価に10,000分の3を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

(3) 本新株予約権の行使期間

平成18年7月18日（火）から平成21年6月30日（火）までとする。ただし、下記(7) 1) および2)の規定に基づき当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得に係る本新株予約権については、当該取得日の前日までとする。また、平成21年1月1日（木）以降同年6月30日（火）以前に権利発動事由（下記(4)2)に定義される。以下同じ。）が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月間が経過した日までとする。なお、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(4) 本新株予約権の行使の条件

1) 以下の用語は次のとおり定義される。

(i) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（証券取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。）で、当該株券等に係る株券等保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。以下同じ。）が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。

() 「公表」とは、多数の者の知り得る状態に置かれたことをいい、証券取引法第27条の23または第27条の25に定められる報告書の提出および当社が行う証券取引所の規則に基づく適時開示を含む。

() 「共同保有者」とは、証券取引法第27条の23第5項に定義される者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む（当社取締役会がこれらに該当すると認める者を含む。）。

() 「特定大量買付者」とは、公開買付け（証券取引法第27条の2第6項に定義される。以下同じ。）によって当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義される。以下本()号において同じ。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義される。以下同じ。）の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして証券取引法施行令第7条第3項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。以下同じ。）がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。

() 「特別関係者」とは、証券取引法第27条の2第7項に定義される（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く。

() ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認める者をいう。「支配」とは、他の会社等の財務および事業の方針の決定を支配していること（会社法施行規則第3条第3項に定義される。）をいう。

なお、上記(i)および()にかかわらず、下記 ないし の各号に該当する者は、特定大量保有者または特定大量買付者に該当しないものとする。

当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。）または当社の関連会社（同規則第8条第5項に定義される。）

当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者であると当社取締役会が認める者であって、かつ、特定大量保有者になった後10日間（ただし、当社取締役会はかかる期間を延長することができる。）以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者

当社による自己の株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者であると当社取締役会が認める者（ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）

当社を委託者とする信託の受託者として本新株予約権をその発行時に取得し、保有している者（当該信託の受託者としての当該者に限り、以下「受託者」という。）

当社取締役会において当社取締役会が別途定める新株予約権細則（以下「本新株予約権細則」という。）に従い、その者が当社の株券等を取得または保有すること（以下「買収」という。）が当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと認める者（本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が下記3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができるか否かにかかわらず、当社取締役会は、いつでもこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認める場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）

2) 本新株予約権の割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)特定大量保有者になったことを示す公表がなされた日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき、または(イ)特定大量買付者となる公開買付開始公告を行った日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき（以下、上記(ア)に

定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。)に限り、(i)特定大量保有者、()特定大量保有者の共同保有者、()特定大量買付者、()特定大量買付者の特別関係者、もしくは()上記(i)ないし()に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または()上記()ないし(v)に該当する者の関連者(以下、上記(i)ないし()に該当する者を「非適格者」と総称する。)のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができる。

- 3) 上記2)の規定にかかわらず、ある者の買取に関し権利発動事由が生じた場合において、当該買取につき、(i)次の各号に規定する事由(以下「脅威」という。)がいずれも存しない場合、または()一もしくは複数の脅威が存するにもかかわらず、本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でない場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記(i)または()の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがあること

- (a) 当社株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取りを要求する行為
- (b) 当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為
- (c) 当社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

当該買取に係る取引の仕組みが当該買取に応じることを当社の株主に強要するものであること

当社株主もしくは当社取締役会が当該買取について十分な情報を取得できないこと、または、当社取締役会がこれを取得した後、当該買取に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと

当該買取の条件(対価の価額・種類、買取の時期、買取方法の適法性、買取実行の蓋然性、買取後における当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含む。)が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切であること

上記 ないし のほか、当該買取またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益(当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の利益も勘案されるものとする。)に反する重大なおそれがあること

- 4) 上記3)の規定のほか、ある者の買取に関し権利発動事由が生じた場合において、当社取締役会の提示または賛同する、当該買取とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転(特定の者が当社の総株主の議決権の過半数を保有することとなる行為をいう。)を伴う場合で、かつ、(i)当該買取が当社が発行者である株券全てを現金により買付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、()当該買取が上記3) (a)ないし(d)に掲げる行為等により当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれなく、()当該買取に係る取引の仕組みが当該買取に応じることを当社の株主に強要するものでなく、かつ、()当該買取またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれのないものである場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

- 5) 上記3)および4)のほか、適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し、(i)所定の手続の履行もしくは()所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、または()その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履行または充足されたと当社取締役会が認める場合には限り本新株予約権を行使することができ、これが充足されたと当社取締役会が認めない場合には本新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社取締役会としてこれを履行または充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。

- 6) 上記5)にかかわらず、米国に所在する者は、当社に対し、(i)自らが米国1933年証券法ルール501(a)に定義する適格投資家(accredited investor)であることを表明、保証し、かつ()その有する本新株予約権の行使の結果取得する当社株式の転売は東京証券取引所における普通取引(ただし、事前の取決めに基づかず、かつ事前の勧誘を行わないものとする。)によってのみこれを行うことを誓約した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができる。当社は、かかる場合に限り、当該米国に所在する者が当該本新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる米国1933年証券法レギュレ

ーションDおよび米国州法に係る準拠法行使手続・条件を履行または充足するものとする。なお、米国における法令の変更等の理由により、米国に所在する者が上記(i)および()を充足しても米国証券法上適法に本新株予約権の行使を認めることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。

- 7) 受託者は、受託者としての地位に基づき本新株予約権を行使することができない。
- 8) 本新株予約権者は、当社に対し、自らが非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を誓約する書面を提出した場合に限り、かつ、下記(10)に規定する行使の方法等に従うことにより、本新株予約権を行使することができるものとする。
- 9) 本新株予約権者が、上記2)ないし8)の規定により本新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、当該本新株予約権者に対して、損害賠償責任その他の責任を一切負わないものとする。

(5) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
本新株予約権の行使により当社株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条に従い算出される資本金等増加限度額全額とし、資本準備金は増加しないものとする。

(6) 本新株予約権の譲渡による取得の制限

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記(4)5)または6)の規定により本新株予約権を行使することができない者（非適格者を除く。）であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。

当該管轄地域に所在する者による本新株予約権の全部または一部の譲渡に関し、譲渡人により譲受人が作成し署名または記名捺印した誓約書（下記 ないし についての表明・保証条項および補償条項を含む。）が提出されていること

譲受人が非適格者に該当しないこと

譲受人が当該管轄地域に所在しておらず、当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者ではないこと

譲受人が非適格者および に定める当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者のいずれかのために譲り受けようとしている者でないこと

(7) 当社による本新株予約権の取得

1) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、本新株予約権者が上記(4)3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認めるときは、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得する。ただし、当社取締役会が、上記(4)1) に従い買収者が上記(4)1) に定める者に該当すると決定した場合は、この限りではない。

2) 上記1)のほか、当社は、権利発動事由発生時点までの間、いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 合併、会社分割、株式交換、および株式移転の場合の新株予約権の交付

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、または株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付に関し、以下の条件に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認に関する議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

新たに交付される新株予約権の数

本新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権に係る行使期間、権利行使の条件、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金、組織再編行為の場合の新株予約権の交付および再編当事会社による当該新株予約権の取得

上記(3)ないし(5)ならびに(7)および(8)に準じて、組織再編行為に際して決定する。

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記(4)5)または6)の規定により本新株予約権を行使することができない者(非適格者を除く。)であるときは、再編当事会社の取締役会は、上記(6) ないし 7)の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。

(9) 新株予約権証券の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(10) 本新株予約権の行使の方法等

1) 本新株予約権の行使は、当社所定の新株予約権行使請求書に、行使する本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日等の必要事項(当該本新株予約権者が非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項および補償条項を含む。)を記載し、これに記名捺印したうえ、必要に応じて別に定める本新株予約権行使に要する書類および会社法、証券取引法その他の法令およびその関連法規(日本証券業協会および本邦証券取引所の定める規則等を含む。)上その時々において要求されるその他の書類(以下「添付書類」という。)を添えて、払込取扱場所に提出し、かつ、当該行使に係る本新株予約権の行使に際して出資すべき上記(2)の金銭を払込取扱場所に払込むことにより行わなければならない。

2) 本新株予約権の行使は、上記1)の規定に従い、行使に係る本新株予約権の新株予約権行使請求書および添付書類のすべてが、払込取扱場所に到着した時になされたものとみなす。

(11) 法令の改正等による修正

上記で引用する法令の規定は、平成18年5月22日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとする。

3. 新株予約権と引換えにする金銭の払込み

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

4. 新株予約権の割当日

平成18年7月18日(火)

5. 新株予約権の行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所

住友信託銀行株式会社 東京営業部
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(ただし、同部が移転する場合は移転後の所在地とし、同部が統合、廃止等される場合は、業務を承継する同行本支店およびその所在地とする。)

6. 割当先

住友信託銀行株式会社

7. その他

上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年 6月21日	10,000,000	5,171,000 ()		無担保社債	平成20年 6月20日
応用技術株式会社	第1回無担保 普通社債	平成15年 6月20日	100,000	()		無担保社債	
応用技術株式会社	第2回無担保 普通社債	平成15年 8月25日	160,000	()		無担保社債	
応用技術株式会社	第3回無担保 普通社債	平成15年 9月10日	80,000	()		無担保社債	
合計			10,340,000	5,171,000 ()			

(注) 1 2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行 価格	発行価額の 総額(千円)	新株予約権の 行使により発行し た株式の発行価額 の総額 (千円)	新株予約 権の付与 割合	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 譲渡に関する 事項
普通株式	無償	(注) 1	10,000,000	4,829,000	100%	平成16年7月 6日から 平成20年6月 6日まで	本社債と分 離して譲渡 することが できない

(注) 1 「第4提出会社の状況」「1株式等の状況」「(2)新株予約権等の状況」「新株予約権付社債」「新株予約権の行使時の払込金額」に記載のとおりであります。

2 本ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込みがあったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		5,171,000		

3 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	14,570	5.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	64,926	2,000,000	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,389,666	29,167	2.2	平成18年～平成21年
合計	2,854,593	2,043,737		

(注) 1 「平均利率」は、期末残高における加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		29,167		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	18,747,553		7,955,640	
2 受取手形		40,737		25,087	
3 売掛金	2	12,818,790		12,875,303	
4 営業投資有価証券				11,529,042	
5 商品		67,885		11,055	
6 仕掛品		88,981		134,624	
7 貯蔵品		4,001		5,172	
8 前渡金		46,909		91,308	
9 前払費用		383,166		525,060	
10 繰延税金資産		2,218,612			
11 短期貸付金				300,000	
12 その他	2	590,677		620,640	
13 貸倒引当金		40,558		33,923	
流動資産合計		34,966,756	41.7	34,039,012	44.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,269,590		1,565,569	
減価償却累計額		902,249	1,367,340	674,788	890,780
2 構築物		152,477		332,944	
減価償却累計額		93,655	58,822	53,324	279,619
3 車両運搬具		7,126		3,734	
減価償却累計額		6,714	411	3,531	203
4 工具器具備品		3,411,475		3,598,974	
減価償却累計額		2,136,509	1,274,966	2,394,306	1,204,668
5 土地			1,219,509		564,092
有形固定資産合計		3,921,050	4.7	2,939,363	3.8
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		883,629		772,371	
2 電話加入権		80,993		77,610	
3 施設利用権		3,061		2,481	
無形固定資産合計		967,684	1.1	852,463	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		14,516,580		1,391,127	
2 関係会社株式		24,111,379		26,427,645	
3 関係会社出資金		752,294		145,757	
4 関係会社新株予約権		3,391		3,391	
5 関係会社長期貸付金		5,450,000		10,790,000	
6 破産更生債権等		80,333		81,685	
7 長期前払費用		86,324		188,094	
8 繰延税金資産		64,964		531,294	
9 関係会社長期未収入金		143,790		143,790	
10 差入保証金		2,076,616		2,221,793	
11 前払年金費用		455,430		434,501	
12 保険積立金		118,466		119,044	
13 その他		38,278		411,472	
14 貸倒引当金		3,824,723		3,466,701	
投資その他の資産合計		44,073,128	52.5	39,422,896	51.0
固定資産合計		48,961,864	58.3	43,214,723	55.9
資産合計		83,928,620	100.0	77,253,735	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	3,932,814		3,836,345	
2				2,000,000	
3	2	1,347,126		2,382,055	
4	2	2,196,303		2,490,358	
5		321,281		210,694	
6		865,072		651,990	
7				248,337	
8		192,193		221,335	
9		539,866		596,523	
10		2,127,313		2,325,545	
11		19,393		166,891	
流動負債合計		11,541,366	13.7	15,130,077	19.6
固定負債					
1		10,000,000		5,171,000	
2		2,000,000			
3	2	38,716		11,200	
4		7,105		22,309	
固定負債合計		12,045,822	14.4	5,204,509	6.7
負債合計		23,587,188	28.1	20,334,586	26.3
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		29,065,968	34.6	29,065,968	37.6
1 資本準備金					
2 その他資本剰余金		15,069,145		15,069,145	
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		7,597,056		7,597,056	
(2) 自己株式処分差益				551,570	
資本剰余金合計		22,666,201	27.0	23,217,772	30.1
利益剰余金					
当期末処分利益		5,776,040		9,570,420	
利益剰余金合計		5,776,040	6.9	9,570,420	12.4
その他有価証券評価差額金		7,492,385	8.9	5,355,716	6.9
自己株式		4,659,165	5.5	10,290,728	13.3
資本合計		60,341,431	71.9	56,919,149	73.7
負債・資本合計		83,928,620	100.0	77,253,735	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
(1) 情報サービス売上高					
1 サービス売上高		74,028,968		85,835,420	
2 商品売上高		5,769,387		3,267,775	
合計		79,798,355		89,103,196	
(2) コーポレートベンチャー キャピタル売上高		79,798,355	100.0	6,149,077	95,252,274
売上原価					
(1) 情報サービス売上原価					
1 サービス原価	2.5	58,061,492		67,982,407	
2 商品売上原価		5,120,696		2,596,282	
合計		63,182,188		70,578,689	
(2) コーポレートベンチャー キャピタル売上原価		63,182,188	79.2	225,357	70,804,047
売上総利益		16,616,166	20.8	24,448,227	25.7
販売費及び一般管理費	1.2	12,641,520	15.8	15,754,963	16.6
営業利益		3,974,646	5.0	8,693,263	9.1
営業外収益					
1 受取利息	5	45,267		29,610	
2 受取配当金		50,859		98,767	
3 投資有価証券売却益		3,019,791			
4 雑収入		136,909	3,252,827	116,750	245,127
営業外費用					
1 支払利息		36,044		26,207	
2 社債発行費		65,571			
3 為替差損				62,377	
4 たな卸資産処分損				25,406	
5 投資事業組合損失		225,079			
6 雑損失		116,769	443,465	126,971	240,963
経常利益		6,784,008	8.5	8,697,428	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		19,999			148,654		
2 関係会社株式売却益		104			795,859		
3 関係会社清算差益		32,972			1,088		
4 貸倒引当金戻入益					369,000		
5 その他特別利益		60	53,137	0.1	228	1,314,830	1.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	101,289			136,561		
2 投資有価証券売却損		1,800					
3 投資有価証券評価損		149,605					
4 貸倒引当金繰入額	6	1,007,574					
5 関係会社株式評価損		559,753			726,719		
6 固定資産減損損失	4				870,403		
7 ゴルフ会員権評価損		27,900			11,030		
8 その他特別損失		76,616	1,924,539	2.4	70,429	1,815,144	1.9
税引前当期純利益			4,912,606	6.2		8,197,115	8.6
法人税、住民税 及び事業税		40,862			36,662		
法人税等調整額		1,745,469	1,786,332	2.3	3,452,994	3,489,657	3.7
当期純利益			3,126,274	3.9		4,707,458	4.9
前期繰越利益			2,649,766			4,862,962	
当期末処分利益			5,776,040			9,570,420	

売上原価明細書

イ サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			12,969	0.0		9,794	0.0
外注費			13,404,655	23.0		18,110,729	26.6
労務費							
従業員給与手当		21,325,751			23,004,765		
従業員賞与		1,816,138			2,000,481		
賞与引当金繰入額		1,768,375			1,904,255		
法定福利費		3,874,007			4,432,758		
その他		10,995,927	39,780,199	68.4	12,435,125	43,777,386	64.3
経費							
機械賃借料		638,343			624,592		
旅費交通費		491,978			569,460		
地代家賃		1,252,861			1,387,428		
減価償却費		326,924			405,043		
その他		2,301,205	5,011,312	8.6	3,165,601	6,152,126	9.1
当期総サービス費用			58,209,137	100.0		68,050,036	100.0
期首仕掛品たな卸高			34,281			88,981	
計			58,243,418			68,139,018	
期末仕掛品たな卸高			88,981			134,624	
他勘定振替高	2		92,944			21,985	
サービス原価			58,061,492			67,982,407	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 ソフトウェア開発.....実際原価による個別原価計算 システム等運営管理、データエントリー、CAD、 受託計算、システム販売実際原価による総合原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 92,944千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 21,985千円

□ 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首商品たな卸高			124,798	2.4	67,885	2.6
当期商品仕入高			5,118,997	97.6	2,564,858	97.4
合計			5,243,796	100.0	2,632,743	100.0
期末商品たな卸高			67,885		11,055	
他勘定振替高	1		55,214		25,406	
商品売上原価			5,120,696		2,596,282	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
営業外費用(雑損失)	3,709千円	営業外費用	25,406千円
特別損失(その他特別損失)	51,505千円	(たな卸資産処分損)	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			5,776,040		9,570,420
利益処分数額					
1 利益配当金		910,078		1,563,528	
2 取締役賞与金		3,000	913,078	3,000	1,566,528
次期繰越利益			4,862,962		8,003,891

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合への出 資については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証 券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合への出 資については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎と し、収益および費用の持分相当 額を売上高および売上原価にそ れぞれ総額で計上しておりま す。</p>
2 デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	<p>商 品：総平均法に基づく原価法 仕掛品：個別法に基づく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物付属設備 を除く)については、定額法に よっております。 なお、コールセンター設備の 一部(器具備品等)については、 経済的耐用年数(法定耐用年数 の5割程度短縮)による定額法 を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウ エアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 従来、インターネット系技術ベンチャーの評価および開拓・育成ノウハウを当社事業の競争力の源泉として位置付けておりましたが、平成17年4月以降、当社からの投資についても主たる事業として組織的に明確化し、情報サービス事業とのシナジー効果により、コーポレートベンチャーキャピタル事業として収益を追求する体制を強化したため、期首時点において、「投資有価証券」(投資その他の資産)13,814,411千円を「営業投資有価証券」(流動資産)に、「繰延税金負債」(固定負債)4,941,452千円を「繰延税金負債」(流動負債)に、それぞれ振替えております。これに伴い、当社のベンチャーキャピタル事業における有価証券売却に関する会計処理について、従来、有価証券の売却損益を純額で営業外損益として計上しておりましたが、当事業年度より、有価証券の売却額を売上高として総額で計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が6,149,077千円、売上原価が225,357千円、売上総利益が5,923,720千円、営業利益が5,923,720千円、それぞれ増加し、支払手数料(販売費及び一般管理費)が10,959千円、投資有価証券売却益(営業外収益)が5,915,153千円、受取配当金(営業外収益)が24,602千円、投資事業組合損失(営業外費用)が6,218千円、それぞれ減少しております。</p> <p>2 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより固定資産減損損失870,403千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より適用されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「出資金」および当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、それぞれ1,573,554千円および571,525千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産処分損」は前事業年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「たな卸資産処分損」は3,709千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が239,689千円、販売費及び一般管理費が46,068千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が285,758千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権 売掛金</td> <td style="text-align: right;">135,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">494,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,497千円</td> </tr> <tr> <td>債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">702,071千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">131,286千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">21,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854,883千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の状況 授権株式数 普通株式 90,088千株 発行済株式数 普通株式 24,397千株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,645,055株であります。</p> <p>5 保証債務 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 959,000千円 計 959,000千円</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が7,492,385千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 10,000,000千円</p>	銀行預金	1,000千円	債権 売掛金	135,805千円	その他の流動資産	494,692千円	計	630,497千円	債務 買掛金	702,071千円	未払金	131,286千円	未払費用	124千円	預り保証金	21,399千円	計	854,883千円	<p>1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権 売掛金</td> <td style="text-align: right;">127,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">353,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,916千円</td> </tr> <tr> <td>債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">669,804千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">249,283千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,237千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の状況 授権株式数 普通株式 90,088千株 発行済株式数 普通株式 24,397千株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,060,902株であります。</p> <p>5 保証債務 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 839,000千円 計 839,000千円</p> <p>保証(金融機関からの借入債務に対する保証) 大宇宙情報系統(上海)有限公司 14,650千円 (RMB1,000千) 計 14,650千円</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が5,355,716千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 10,000,000千円</p>	銀行預金	1,000千円	債権 売掛金	127,363千円	その他の流動資産	353,552千円	計	480,916千円	債務 買掛金	669,804千円	未払金	249,283千円	未払費用	149千円	計	919,237千円
銀行預金	1,000千円																																		
債権 売掛金	135,805千円																																		
その他の流動資産	494,692千円																																		
計	630,497千円																																		
債務 買掛金	702,071千円																																		
未払金	131,286千円																																		
未払費用	124千円																																		
預り保証金	21,399千円																																		
計	854,883千円																																		
銀行預金	1,000千円																																		
債権 売掛金	127,363千円																																		
その他の流動資産	353,552千円																																		
計	480,916千円																																		
債務 買掛金	669,804千円																																		
未払金	249,283千円																																		
未払費用	149千円																																		
計	919,237千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">292,778千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,284,461千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">403,014千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">637,907千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">358,938千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,027,393千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">585,588千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,029,024千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">781,488千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,980千円</td></tr> </table>	役員報酬	292,778千円	給与手当	4,284,461千円	賞与	403,014千円	法定福利費	637,907千円	賞与引当金繰入額	358,938千円	地代家賃	1,027,393千円	減価償却費	585,588千円	求人費	1,029,024千円	業務委託手数料	781,488千円	貸倒引当金繰入額	85,980千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">900,501千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">264,016千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,348,266千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">435,681千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">796,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">421,289千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">993,486千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">575,197千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,111,114千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,054,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,827千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	900,501千円	役員報酬	264,016千円	給与手当	5,348,266千円	賞与	435,681千円	法定福利費	796,374千円	賞与引当金繰入額	421,289千円	地代家賃	993,486千円	減価償却費	575,197千円	求人費	1,111,114千円	業務委託手数料	1,054,649千円	貸倒引当金繰入額	15,827千円
役員報酬	292,778千円																																										
給与手当	4,284,461千円																																										
賞与	403,014千円																																										
法定福利費	637,907千円																																										
賞与引当金繰入額	358,938千円																																										
地代家賃	1,027,393千円																																										
減価償却費	585,588千円																																										
求人費	1,029,024千円																																										
業務委託手数料	781,488千円																																										
貸倒引当金繰入額	85,980千円																																										
広告宣伝費	900,501千円																																										
役員報酬	264,016千円																																										
給与手当	5,348,266千円																																										
賞与	435,681千円																																										
法定福利費	796,374千円																																										
賞与引当金繰入額	421,289千円																																										
地代家賃	993,486千円																																										
減価償却費	575,197千円																																										
求人費	1,111,114千円																																										
業務委託手数料	1,054,649千円																																										
貸倒引当金繰入額	15,827千円																																										
<p>2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は170,053千円であります。</p>	<p>2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は183,099千円であります。</p>																																										
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,223千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">66,173千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,892千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,289千円</td></tr> </table>	建物	16,223千円	工具器具備品	66,173千円	ソフトウェア	18,892千円	計	101,289千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,729千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">36,351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">55,310千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,561千円</td></tr> </table>	建物	44,729千円	車両運搬具	169千円	工具器具備品	36,351千円	ソフトウェア	55,310千円	計	136,561千円																								
建物	16,223千円																																										
工具器具備品	66,173千円																																										
ソフトウェア	18,892千円																																										
計	101,289千円																																										
建物	44,729千円																																										
車両運搬具	169千円																																										
工具器具備品	36,351千円																																										
ソフトウェア	55,310千円																																										
計	136,561千円																																										
<p>4</p>	<p>4 固定資産減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修センター</td> <td>土地および建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地および建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>研究施設</td> <td>土地および建物</td> <td>和歌山県海南市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記の研修センター、福利厚生施設および研究施設においては、稼働状況が著しく悪化しており、また、地価も大幅に下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（870,403千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、研修センター394,193千円（土地309,337千円、建物84,856千円）、福利厚生施設170,792千円（土地118,743千円、建物52,049千円）、研究施設305,417千円（土地194,812千円、建物110,605千円）であります。</p> <p>なお、本社を含むより大きな単位の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地および建物については、不動産鑑定評価により評価しております。</p>	用途	種類	場所	研修センター	土地および建物	静岡県伊東市	福利厚生施設	土地および建物	静岡県伊東市	研究施設	土地および建物	和歌山県海南市																														
用途	種類	場所																																									
研修センター	土地および建物	静岡県伊東市																																									
福利厚生施設	土地および建物	静岡県伊東市																																									
研究施設	土地および建物	和歌山県海南市																																									

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社に対する 外注費 4,287,732千円 関係会社からの 受取利息 45,166千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社に対する 外注費 6,015,507千円 関係会社からの 受取利息 29,067千円
6 貸倒引当金繰入額は、関係会社への債権に対するものであります。	6

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>5,822</td> <td>2,870</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,032,367</td> <td>712,641</td> <td>319,725</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>236,059</td> <td>124,446</td> <td>111,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,274,248</td> <td>839,958</td> <td>434,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	5,822	2,870	2,951	工具器具備品	1,032,367	712,641	319,725	ソフトウェア	236,059	124,446	111,612	合計	1,274,248	839,958	434,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,000</td> <td>15,063</td> <td>6,936</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>5,822</td> <td>4,035</td> <td>1,787</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,134,156</td> <td>725,540</td> <td>408,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>316,258</td> <td>176,546</td> <td>139,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,478,236</td> <td>921,186</td> <td>557,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,000	15,063	6,936	車両	5,822	4,035	1,787	工具器具備品	1,134,156	725,540	408,615	ソフトウェア	316,258	176,546	139,712	合計	1,478,236	921,186	557,050
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両	5,822	2,870	2,951																																										
工具器具備品	1,032,367	712,641	319,725																																										
ソフトウェア	236,059	124,446	111,612																																										
合計	1,274,248	839,958	434,290																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物	22,000	15,063	6,936																																										
車両	5,822	4,035	1,787																																										
工具器具備品	1,134,156	725,540	408,615																																										
ソフトウェア	316,258	176,546	139,712																																										
合計	1,478,236	921,186	557,050																																										
未経過リース料期末残高相当額 1年内 243,782千円 1年超 222,654千円 合計 466,437千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 235,950千円 1年超 309,413千円 合計 545,363千円																																												
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 346,487千円 減価償却費相当額 331,241千円 支払利息相当額 9,715千円	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 307,020千円 減価償却費相当額 278,482千円 支払利息相当額 7,311千円																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	968,531	2,826,930	1,858,398
(2) 関連会社株式	3,462,496	4,418,508	956,011
計	4,431,027	7,245,438	2,814,410

当事業年度(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	968,531	2,273,835	1,305,303
計	968,531	2,273,835	1,305,303

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 865,604千円		賞与引当金 946,264千円
	未払給与 8,138千円		未払給与 20,345千円
	未払事業税 116,275千円		未払事業税 71,430千円
	関係会社株式評価損 1,207,916千円		関係会社株式評価損 1,500,394千円
	ゴルフ会員権評価損 157,027千円		ゴルフ会員権評価損 161,515千円
	投資有価証券評価損 328,808千円		投資有価証券評価損 47,582千円
	繰越欠損金 5,746,445千円		繰越欠損金 2,014,309千円
	貸倒引当金 1,545,804千円		貸倒引当金 1,306,089千円
	その他 300,152千円		その他 655,508千円
	小計 10,276,171千円		小計 6,723,438千円
	評価性引当額 2,895,778千円		評価性引当額 2,796,039千円
	繰延税金資産小計 7,380,392千円		繰延税金資産小計 3,927,398千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	有価証券評価差額 5,096,816千円		有価証券評価差額 3,644,440千円
	繰延税金負債小計 5,096,816千円		繰延税金負債小計 3,644,440千円
	繰延税金資産の純額 2,283,576千円		繰延税金資産の純額 282,957千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.92%		交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.60%
	住民税均等割 0.73%		住民税均等割 0.43%
	評価性引当額 6.20%		評価性引当額 1.22%
	その他 1.78%		その他 0.07%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 36.36%		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 42.57%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,652円01銭	2,548円17銭
1株当たり当期純利益金額	136円23銭	210円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125円88銭	190円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,126,274	4,707,458
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による取締役賞与金(千円))	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,123,274	4,704,458
普通株式の期中平均株式数(株)	22,926,257	22,376,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株)) (うち新株予約権付社債(株))	1,885,983 (121,625) (1,764,358)	2,261,858 (255,124) (2,006,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 74,500株 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社は従来より、インターネット系技術ベンチャーの評価および開拓・育成ノウハウを当社事業の競争力の源泉として位置付けていましたが、平成17年4月28日開催の当社取締役会において、当社からの投資についても、平成17年4月以降、主たる事業として組織的に明確化し、情報サービス事業とのシナジー効果により、コーポレートベンチャーキャピタル事業として収益を追求する体制を強化することを決議しました。

当該決議に伴い、平成17年4月1日付で「投資有価証券」(投資その他の資産)13,814百万円を「営業投資有価証券」(流動資産)に、「繰延税金負債」(固定負債)4,941百万円を「繰延税金負債」(流動負債)に、それぞれ振替えております。

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

1. 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 24,397,023株
3. 配当起算日 平成18年4月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1株当たり純資産額	1,326.00円
1株当たり当期純利益	68.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.94円

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1株当たり純資産額	1,274.08円
1株当たり当期純利益	105.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.47円

2 当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。
2. 取得の内容
 - (1) 取得する株式の種類 普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 2,200,000株(上限とする)
 - (3) 株式の取得価額の総額 5,800百万円(上限とする)
 - (4) 自己株式取得の日程 平成18年5月26日から平成18年8月31日まで

3 当社は、平成18年5月22日および平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または、向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン(信託型ライツ・プラン)を導入することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会にて承認可決いたしました。

1. 新株予約権の名称
トランスコスモス第一回信託型ライツ・プラン

2. 新株予約権の内容および数
下記の内容の本新株予約権75,000,000個

- (1) 本新株予約権の目的である株式の数
本新株予約権1個の目的である株式の数は、1株とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額(以下「行使価額」という。)は、(ア)ある者が特定大量保有者(下記(4)1)(i)に定義される。)になった日の翌日(以下「行使価額変動日」という。)より前においては、本新株予約権が行使される日(以下「行使日」という。)の属する月の前月の各取引日(終値のない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)(ただし、当社の株式分割、株式併合その他行使価額の調整が必要とされるような事由が行使日の属する月の前月に生じたと当社取締役会が認められる場合には、適切な調整が行われる。)を算術平均した額(以下「時価」という。)に3を乗

じた価額（1円未満の端数は切り上げる。）とし、(イ)行使価額変動日以後においては、時価に10,000分の3を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

(3) 本新株予約権の行使期間

平成18年7月18日（火）から平成21年6月30日（火）までとする。ただし、下記(7) 1) および2)の規定に基づき当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得に係る本新株予約権については、当該取得日の前日までとする。また、平成21年1月1日（木）以降同年6月30日（火）以前に権利発動事由（下記(4)2)に定義される。以下同じ。）が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月間が経過した日までとする。なお、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(4) 本新株予約権の行使の条件

1) 以下の用語は次のとおり定義される。

(i) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（証券取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。）で、当該株券等に係る株券等保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。以下同じ。）が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。

() 「公表」とは、多数の者の知り得る状態に置かれたことをいい、証券取引法第27条の23または第27条の25に定められる報告書の提出および当社が行う証券取引所の規則に基づく適時開示を含む。

() 「共同保有者」とは、証券取引法第27条の23第5項に定義される者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む（当社取締役会がこれらに該当すると認める者を含む。）。

() 「特定大量買付者」とは、公開買付け（証券取引法第27条の2第6項に定義される。以下同じ。）によって当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義される。以下本()号において同じ。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義される。以下同じ。）の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして証券取引法施行令第7条第3項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。以下同じ。）がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。

(v) 「特別関係者」とは、証券取引法第27条の2第7項に定義される（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く。

() ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認める者をいう。「支配」とは、他の会社等の財務および事業の方針の決定を支配していること（会社法施行規則第3条第3項に定義される。）をいう。

なお、上記(i)および()にかかわらず、下記 ないし の各号に該当する者は、特定大量保有者または特定大量買付者に該当しないものとする。

当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。）または当社の関連会社（同規則第8条第5項に定義される。）

当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者であると当社取締役会が認める者であつて、かつ、特定大量保有者になった後10日間（ただし、当社取締役会はかかる期間を延長することができる。）以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者

当社による自己の株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者であると当社取締役会が認める者（ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）

当社を委託者とする信託の受託者として本新株予約権をその発行時に取得し、保有している者（当該信託の受託者としての当該者に限り、以下「受託者」という。）

当社取締役会において当社取締役会が別途定める新株予約権細則（以下「本新株予約権細則」という。）に従い、その者が当社の株券等を取得または保有すること（以下「買収」という。）が当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと認める者（本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が下記3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができるか否かにかかわらず、当社取締役会は、いつでもこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認める場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）

2) 本新株予約権の割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)特定大量保有者になったことを示す公表がなされた日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき、または(イ)特定大量買付者となる公開買付開始公告を行った日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき（以下、上記(ア)に

定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。)に限り、(i)特定大量保有者、()特定大量保有者の共同保有者、()特定大量買付者、()特定大量買付者の特別関係者、もしくは()上記(i)ないし()に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または()上記()ないし(v)に該当する者の関連者(以下、上記(i)ないし()に該当する者を「非適格者」と総称する。)のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができる。

- 3) 上記2)の規定にかかわらず、ある者の買取に関し権利発動事由が生じた場合において、当該買取につき、(i)次の各号に規定する事由(以下「脅威」という。)がいずれも存しない場合、または()一もしくは複数の脅威が存するにもかかわらず、本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でない場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記(i)または()の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがあること

- (a) 当社株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取りを要求する行為
- (b) 当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為
- (c) 当社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

当該買取に係る取引の仕組みが当該買取に応じることを当社の株主に強要するものであること

当社株主もしくは当社取締役会が当該買取について十分な情報を取得できないこと、または、当社取締役会がこれを取得した後、当該買取に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと

当該買取の条件(対価の価額・種類、買取の時期、買取方法の適法性、買取実行の蓋然性、買取後における当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含む。)が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切であること

上記 ないし のほか、当該買取またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益(当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の利益も勘案されるものとする。)に反する重大なおそれがあること

- 4) 上記3)の規定のほか、ある者の買取に関し権利発動事由が生じた場合において、当社取締役会の提示または賛同する、当該買取とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転(特定の者が当社の総株主の議決権の過半数を保有することとなる行為をいう。)を伴う場合で、かつ、(i)当該買取が当社が発行者である株券全てを現金により買付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、()当該買取が上記3) (a)ないし(d)に掲げる行為等により当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれなく、()当該買取に係る取引の仕組みが当該買取に応じることを当社の株主に強要するものでなく、かつ、()当該買取またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれのないものである場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

- 5) 上記3)および4)のほか、適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し、(i)所定の手続の履行もしくは()所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、または()その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履行または充足されたと当社取締役会が認める場合には本新株予約権を行使することができ、これが充足されたと当社取締役会が認めない場合には本新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社取締役会としてこれを履行または充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。

- 6) 上記5)にかかわらず、米国に所在する者は、当社に対し、(i)自らが米国1933年証券法ルール501(a)に定義する適格投資家(accredited investor)であることを表明、保証し、かつ()その有する本新株予約権の行使の結果取得する当社株式の転売は東京証券取引所における普通取引(ただし、事前の取決めに基づかず、かつ事前の勧誘を行わないものとする。)によってのみこれを行うことを誓約した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができる。当社は、かかる場合に限り、当該米国に所在する者が当該本新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる米国1933年証券法レギュレ

ーションDおよび米国州法に係る準拠法行使手続・条件を履行または充足するものとする。なお、米国における法令の変更等の理由により、米国に所在する者が上記(i)および()を充足しても米国証券法上適法に本新株予約権の行使を認めることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。

- 7) 受託者は、受託者としての地位に基づき本新株予約権を行使することができない。
- 8) 本新株予約権者は、当社に対し、自らが非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を誓約する書面を提出した場合に限り、かつ、下記(10)に規定する行使の方法等に従うことにより、本新株予約権を行使することができるものとする。
- 9) 本新株予約権者が、上記2)ないし8)の規定により本新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、当該本新株予約権者に対して、損害賠償責任その他の責任を一切負わないものとする。

(5) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
本新株予約権の行使により当社株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条に従い算出される資本金等増加限度額全額とし、資本準備金は増加しないものとする。

(6) 本新株予約権の譲渡による取得の制限

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記(4)5)または6)の規定により本新株予約権を行使することができない者（非適格者を除く。）であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。

当該管轄地域に所在する者による本新株予約権の全部または一部の譲渡に関し、譲渡人により譲受人が作成し署名または記名捺印した誓約書（下記 ないし についての表明・保証条項および補償条項を含む。）が提出されていること

譲受人が非適格者に該当しないこと

譲受人が当該管轄地域に所在しておらず、当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者ではないこと

譲受人が非適格者および に定める当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者のいずれかのために譲り受けようとしている者でないこと

(7) 当社による本新株予約権の取得

1) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、本新株予約権者が上記(4)3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認めるときは、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得する。ただし、当社取締役会が、上記(4)1) に従い買収者が上記(4)1) に定める者に該当すると決定した場合は、この限りではない。

2) 上記1)のほか、当社は、権利発動事由発生時点までの間、いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 合併、会社分割、株式交換、および株式移転の場合の新株予約権の交付

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、または株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付に関し、以下の条件に沿った記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認に関する議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

新たに交付される新株予約権の数

本新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権に係る行使期間、権利行使の条件、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金、組織再編行為の場合の新株予約権の交付および再編当事会社による当該新株予約権の取得

上記(3)ないし(5)ならびに(7)および(8)に準じて、組織再編行為に際して決定する。

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記(4)5)または6)の規定により本新株予約権を行使することができない者(非適格者を除く。)であるときは、再編当事会社の取締役会は、上記(6) ないし 7)の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。

(9) 新株予約権証券の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(10) 本新株予約権の行使の方法等

1) 本新株予約権の行使は、当社所定の新株予約権行使請求書に、行使する本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日等の必要事項(当該本新株予約権者が非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項および補償条項を含む。)を記載し、これに記名捺印したうえ、必要に応じて別に定める本新株予約権行使に要する書類および会社法、証券取引法その他の法令およびその関連法規(日本証券業協会および本邦証券取引所の定める規則等を含む。)上その時々において要求されるその他の書類(以下「添付書類」という。)を添えて、払込取扱場所に提出し、かつ、当該行使に係る本新株予約権の行使に際して出資すべき上記(2)の金銭を払込取扱場所に払込むことにより行わなければならない。

2) 本新株予約権の行使は、上記1)の規定に従い、行使に係る本新株予約権の新株予約権行使請求書および添付書類のすべてが、払込取扱場所に到着した時になされたものとみなす。

(11) 法令の改正等による修正

上記で引用する法令の規定は、平成18年5月22日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとする。

3. 新株予約権と引換えにする金銭の払込み

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

4. 新株予約権の割当日

平成18年7月18日(火)

5. 新株予約権の行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所

住友信託銀行株式会社 東京営業部
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(ただし、同部が移転する場合は移転後の所在地とし、同部が統合、廃止等される場合は、業務を承継する同行本支店およびその所在地とする。)

6. 割当先

住友信託銀行株式会社

7. その他

上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
営業投資 有価証券	その他有価証券	株式会社マクロミル	15,252	6,116,052
		カブドットコム証券株式会社	8,100	2,535,300
		Dongbu Information Technology Co., Ltd.	1,246,000	347,581
		タワーレコード株式会社	1,400	336,000
		株式会社カザアナ	3,260,000	244,500
		キューエンタテインメント株式会社	920	230,000
		株式会社アートポート	571	199,850
		インフォリスクマネージ株式会社	7,445	146,763
		オープンストリーム株式会社	550	115,090
		オートバイテルジャパン株式会社	5,460	87,020
		その他 27銘柄	405,748	407,023
小計		4,951,446	10,765,180	
計		4,951,446	10,765,180	

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	スリープロ株式会社	242,400	460,560
		株式会社ウェブクルー	1,616	345,824
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	167	217,100
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	83	149,400
		株式会社ウォーカープラス	6,000	135,320
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	41	39,483
		株式会社ストックリサーチ	45	14,741
		サイバーリンクス株式会社	33,400	8,096
		株式会社しんあいコーポレーション	10,000	7,920
		株式会社ジャックス	4,780	5,578
		その他 6銘柄	239,685	7,103
小計		538,217	1,391,127	
計		538,217	1,391,127	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	株式会社文化放送キャリアパートナーズ	160,000	0
	小計	160,000	0
計		160,000	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資 有価証券	NCPゼロベースファンド 投資事業組合	178	177,381
	ワークス投資事業有限責任組合	13.65	131,650
	アント・LB1-B号投資事業組合	2	95,627
	アント・カタライザー2号 投資事業有限責任組合	1	89,724
	EnCompass Group U.S. Information Technology Partners , L.P.	10	85,354
	イーベンチャーズ1号 投資事業有限責任組合	2,015,208,073	76,909
	JAFCO USIT Fund , L.P.	1,000,000	58,014
	ネットエイジベンチャー コミュニティ・ファンド1号 投資事業有限責任組合	5	49,199
計		2,016,208,282.65	763,862

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,269,590	63,788	767,809	1,565,569	674,788	129,573	890,780
構築物	152,477	243,289	62,822	332,944	53,324	10,313	279,619
車両運搬具	7,126		3,391	3,734	3,531	39	203
工具器具備品	3,411,475	463,700	276,201	3,598,974	2,394,306	484,702	1,204,668
土地	1,219,509		655,416	564,092			564,092
有形固定資産計	7,060,178	770,779	1,765,641	6,065,315	3,125,952	624,629	2,939,363
無形固定資産							
ソフトウェア	1,363,901	348,486	445,980	1,266,406	494,035	362,408	772,371
電話加入権	80,993	72	3,456	77,610			77,610
施設利用権	8,493		536	7,956	5,474	396	2,481
無形固定資産計	1,453,388	348,559	449,973	1,351,973	499,510	362,804	852,463
長期前払費用	235,366	188,454	167,708	256,112	68,018	68,313	188,094
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額に含まれる減損損失額は次のとおりであります。

建物	247,510千円
土地	622,893千円
合計	870,403千円

2 増減の主な内訳は次のとおりであります。

(減少)	
研修センターおよび福利厚生施設の売却	
建物	300,692千円
土地	32,523千円
合計	333,215千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		29,065,968			29,065,968
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,397,023)	()	()	(24,397,023)
	普通株式 (千円)	29,065,968			29,065,968
	計 (株)	(24,397,023)	()	()	(24,397,023)
	計 (千円)	29,065,968			29,065,968
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	15,000,000			15,000,000
	合併差益 (千円)	69,145			69,145
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金減少差益 (千円)	7,597,056			7,597,056
	自己株式処分差益 (千円)		551,570		551,570
	計 (千円)	22,666,201	551,570		23,217,772
利益準備金 および 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金) (千円)				
	計 (千円)				

(注) 当期末における自己株式数は2,060,902株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,865,281	66,567	11,484	419,739	3,500,624
賞与引当金	2,127,313	2,325,545	2,127,313		2,325,545

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収又は回収不能額の修正によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	7,702,070
普通預金	245,678
別段預金	6,890
定期預金	1,000
預金計	7,955,640
合計	7,955,640

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東映エージェンシー	9,512
株式会社博報堂アイスタジオ	5,051
株式会社帆風	2,553
株式会社電通ワンダーマン	2,008
東新住建株式会社	1,742
その他	4,218
合計	25,087

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	8,866
平成18年5月	9,518
平成18年6月	5,757
平成18年7月	943
合計	25,087

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECネクサソリューションズ株式会社	630,641
アップルコンピュータ株式会社	341,263
NECパーソナルプロダクツ株式会社	319,197
エプソン販売株式会社	260,229
日産自動車株式会社	249,698
その他	11,074,273
合計	12,875,303

ロ 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)(消費税等込)	当期回収高 (千円) (C)(消費税等込)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $C / (A + B) \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A + D}{2} \div B \times 12$
12,818,790	100,391,547	100,335,033	12,875,303	88.63	1.54

商品

品名	金額(千円)
パッケージソフトウェア	11,055
合計	11,055

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア	134,624
合計	134,624

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品等	3,799
会社案内	806
その他	566
合計	5,172

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Transcosmos Investments & Business Development, Inc.	17,719,296
CIC Korea Inc.	1,920,059
応用技術株式会社	968,531
9Fruitsmedia, Inc.	761,817
Transcosmos Information Creative Holdings	734,794
その他 47銘柄	4,323,145
合計	26,427,645

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	10,340,000
株式会社トランスコスモステレマーケティング	450,000
合計	10,790,000

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
P T C ジャパン株式会社	451,435
オーバーチュア株式会社	271,214
トランスコスモス シー・アール・エム沖縄株式会社	222,211
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	193,652
ソフトバンク B B 株式会社	171,150
その他	2,526,681
合計	3,836,345

社債

銘柄	金額(千円)
2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	5,171,000
合計	5,171,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載してする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trans-cosmos.co.jp
株主に対する特典	期末(3月31日)現在の1,000株以上の株主に、紀州南部産梅干1.2kg入1ケースを贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第21期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成17年7月20日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成17年8月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月12日、平成17年5月10日、平成17年6月10日、平成17年7月11日、平成17年8月11日、平成17年9月12日、平成17年10月11日、平成17年11月11日、平成17年12月12日、平成18年1月13日、平成18年2月10日、平成18年3月10日、平成18年4月10日、平成18年5月12日、平成18年6月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日開催の取締役会においてコーポレートベンチャーキャピタル事業の体制強化を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損にかかる会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル事業における有価証券に関する会計処理を変更している。なお、これにともない、セグメント情報に記載されているとおり、会社はセグメンテーションの方法を変更している。
- (3) 重要な後発事象1に株式分割に関する事項が記載されている。
- (4) 重要な後発事象2に自己株式の取得に関する事項が記載されている。
- (5) 重要な後発事象3に信託型ライセンス・プランの導入に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日開催の取締役会においてコーポレートベンチャーキャピタル事業の体制強化を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損にかかる会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル事業における有価証券に関する会計処理を変更している。なお、これにともない、セグメント情報に記載されているとおり、会社はセグメンテーションの方法を変更している。
- (3) 重要な後発事象1に株式分割に関する事項が記載されている。
- (4) 重要な後発事象2に自己株式の取得に関する事項が記載されている。
- (5) 重要な後発事象3に信託型ライセンス・プランの導入に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。